

結 監 第 1 0 号  
令和8年8月10日

結城市長 小 林 栄 様

結城市監査委員 國府田 均  
結城市監査委員 大 橋 康 則

令和7年度結城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により令和7年度結城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により同基金の運用状況について審査した結果、別添意見書を提出する。

## 令和7年度 結城市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見書

### 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による一般会計及び特別会計決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

### 第2 準拠した基準

結城市監査基準

### 第3 審査の対象

#### 1 令和7年度に係る次の歳入歳出決算

- ・ 結城市一般会計歳入歳出決算
  - ・ 結城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - ・ 結城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - ・ 結城市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - ・ 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - ・ 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- #### 2 各会計決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- #### 3 基金の運用状況に関する書類
- #### 4 その他関係書類

### 第4 審査の期間及び実施場所

- 1 期 間 令和8年6月25日から8月6日まで
- 2 実施場所 結城市役所 監査委員事務室

### 第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行が経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

### 第6 審査の主な実施内容

審査の実施に当たっては、各会計の決算書及び決算書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、予算の執行は効率的かつ適正に行われているかの諸点について、結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、

定期監査の結果等も参考として実施した。

また、基金の運用状況については、関係帳簿、証拠書類により計数の確認をするとともに、目的に沿って効果的に運用されているかについて実施した。

## 第7 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、各運用基金の運用状況についても、計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算概要並びに運用基金の状況は、次のとおりである。

## 第8 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

なお、決算額の中には、各会計相互の繰入・繰出金が含まれている。

#### ■一般会計・特別会計総計決算額

(単位：千円)

| 年 度     | 予算現額       | 歳 入        | 歳 出        | 形式収支      |
|---------|------------|------------|------------|-----------|
| 7 年 度   | 33,159,282 | 31,090,355 | 29,505,054 | 1,585,301 |
| 6 年 度   | 32,037,349 | 30,519,646 | 29,290,632 | 1,229,014 |
| 比 較 増 減 | 1,121,933  | 570,709    | 214,422    | 356,287   |

【形式収支】 歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差引いた額

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算現額は、33,159,282 千円で、前年度と比較すると 1,121,933 千円（3.5％）増加している。決算額は、歳入 570,709 千円（1.9％）の増加、歳出は 214,422 千円（0.7％）の増加となっている。

#### 一般会計決算額

(単位：千円)

| 年 度     | 予算現額       | 歳 入        | 歳 出        | 形式収支      |
|---------|------------|------------|------------|-----------|
| 7 年 度   | 23,447,810 | 21,620,730 | 20,397,739 | 1,222,991 |
| 6 年 度   | 22,401,608 | 21,161,125 | 20,257,751 | 903,374   |
| 比 較 増 減 | 1,046,202  | 459,605    | 139,988    | 319,617   |

#### 特別会計決算額

(単位：千円)

| 年 度     | 予算現額      | 歳 入       | 歳 出       | 形式収支    |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 7 年 度   | 9,711,472 | 9,469,625 | 9,107,315 | 362,310 |
| 6 年 度   | 9,635,741 | 9,358,521 | 9,032,881 | 325,640 |
| 比 較 増 減 | 75,731    | 111,104   | 74,434    | 36,670  |

#### (2) 決算実質収支

(単位：千円)

| 年 度  | 歳入歳出差引額<br>(形式収支) | 翌年度へ繰越<br>すべき財源額 | 実質収支額     | 単年度収支額  | 実質単年度<br>収 支 額 |
|------|-------------------|------------------|-----------|---------|----------------|
| 一般会計 | 1,222,991         | 83,938           | 1,139,053 | 294,654 | 435,310        |
| 特別会計 | 362,310           | 1,063            | 361,247   | 36,491  | 31,780         |
| 合 計  | 1,585,301         | 85,001           | 1,500,300 | 331,145 | 467,090        |

【実 質 収 支】 形式収支から、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額

【単年度収支】 実質収支が前年度以前からの収支の累積であるのに対し、単年度収支は当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を把握するための指標

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

【実質単年度収支】 単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差引いた額。当該年度のみの実質的な収支を把握するための指標

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は 1,585,301 千円で、翌年度へ繰越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額並びに事故繰越し繰越額）85,001 千円を差引いた実質収支額は 1,500,300 千円の黒字である。ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、331,145 千円の黒字である。

また、本年度の財政調整基金積立金等の黒字要因と積立金取崩し等の赤字要因を相殺した、実質単年度収支額は 467,090 千円の黒字となっている。

### （３）予算の執行状況

#### 歳入決算状況

（単位：千円、％）

| 年 度  | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額  | 収入未済額     | 執行率   | 収入率   |
|------|------------|------------|------------|--------|-----------|-------|-------|
| 7 年度 | 33,159,282 | 33,667,914 | 31,090,355 | 88,624 | 2,488,935 | 93.8  | 92.3  |
| 6 年度 | 32,037,349 | 32,236,612 | 30,519,646 | 44,378 | 1,672,588 | 95.3  | 94.7  |
| 増 減  | 1,121,933  | 1,431,302  | 570,709    | 44,246 | 816,347   | △1.5P | △2.4P |

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額 31,090,355 千円は、総予算額 33,159,282 千円に対する執行率が 93.8％（前年度 95.3％）となっている。

また、調定額 33,667,914 千円に対する収入割合は 92.3％（前年度 94.7％）となっている。収入未済額 2,488,935 千円は、前年度に比べ 816,347 千円の増となっている。

なお、不納欠損額は 88,624 千円（前年度 44,378 千円）である。

#### 歳出決算状況

（単位：千円、％）

| 年 度  | 予算現額       | 支出済額       | 翌年度繰越額    | 不用額       | 執行率   |
|------|------------|------------|-----------|-----------|-------|
| 7 年度 | 33,159,282 | 29,505,054 | 2,093,186 | 1,561,042 | 89.0  |
| 6 年度 | 32,037,349 | 29,290,632 | 1,202,180 | 1,544,537 | 91.4  |
| 増 減  | 1,121,933  | 214,422    | 891,006   | 16,505    | △2.4P |

歳出決算額 29,505,054 千円は、総予算額に対し 89.0％（前年度 91.4％）の執行率で、2,093,186 千円を翌年度に繰越し、不用額は 1,561,042 千円（前年度 1,544,537 千円）となっている。

#### (4) 財政指標

7年度の普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

【普通会計】地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計で、本市では一般会計、結城南部第二及び第三土地区画整理事業特別会計の一部を合算し、会計間の繰入金、繰出金を調整したもの

##### 財政指標の推移

| 区 分         | 3 年度 | 4 年度 | 5 年度 | 6 年度 | 7 年度 |
|-------------|------|------|------|------|------|
| 財政力指数       | 0.73 | 0.71 | 0.69 | 0.69 | 0.69 |
| 実質収支比率 (%)  | 14.1 | 11.7 | 7.7  | 7.4  | 9.6  |
| 経常収支比率 (%)  | 83.9 | 91.7 | 96.1 | 94.8 | 92.9 |
| 公債費負担比率 (%) | 10.5 | 10.6 | 11.7 | 11.5 | 11.2 |

##### ○財政力指数

財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1に近いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度は0.69で、前年度と同等である。

##### ○実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を示す指標。一般的に、概ね3%から5%が望ましいと言われている。

本年度は9.6%で、前年度（7.4%）に比べて2.2ポイント増加している。

##### ○経常収支比率

経常経費充当一般財源が、経常一般財源収入に占める割合で、財政構造の弾力性の指標とされ、比率が小さいほうが健全となる。

本年度は92.9%で、前年度（94.8%）に比べて1.9ポイント減少している。

##### ○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。公債費が一般財源の使途をどの程度制約しているかを見る指標で、比率が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。一般的に15%が警戒ライン、20%を超えると危険とされている。

本年度は11.2%で、前年度（11.5%）に比べて0.3ポイント減少している。

## 2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、歳入 21,620,730 千円、歳出 20,397,739 千円で、差引残額（形式収支）は 1,222,991 千円、翌年度へ繰越すべき財源 83,938 千円（繰越明許費等）を差引いた実質収支の額は 1,139,053 千円で、ここから前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 294,654 千円の黒字となっている。さらに、財政調整基金の積立金 140,656 千円を加えた実質単年度収支額は 435,310 千円の黒字となっている。

（単位：千円）

| 歳入歳出差引額<br>（形式収支） | 翌年度へ繰越<br>すべき財源額 | 実質収支額     | 単年度収支額  | 実質単年度<br>収 支 額 |
|-------------------|------------------|-----------|---------|----------------|
| 1,222,991         | 83,938           | 1,139,053 | 294,654 | 435,310        |

- ・ 前年度実質収支額は 844,399 千円
- ・ 本年度財政調整基金増減額 140,656 千円

### （１）歳入

一般会計歳入決算状況

（単位：千円、％）

| 年 度  | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額  | 収入未済額     | 執行率   | 収入率   |
|------|------------|------------|------------|--------|-----------|-------|-------|
| 7 年度 | 23,447,810 | 24,037,451 | 21,620,730 | 70,478 | 2,346,243 | 92.2  | 89.9  |
| 6 年度 | 22,401,608 | 22,687,127 | 21,161,125 | 18,121 | 1,507,881 | 94.5  | 93.3  |
| 増 減  | 1,046,202  | 1,350,324  | 459,605    | 52,357 | 838,362   | △2.3P | △3.4P |
| 増減率  | 4.7        | 6.0        | 2.2        | 288.9  | 55.6      | —     | —     |

収入済額は 21,620,730 千円、予算現額 23,447,810 千円に対して、1,827,080 千円の減、予算現額に対する執行率は 92.2%となり、調定額 24,037,451 千円に対する収入率は 89.9%となっている。また、不納欠損額は 70,478 千円で、対調定比 0.3%、収入未済額は 2,346,243 千円で、対調定比 9.8%となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額は 459,605 千円（2.2%）の増、不納欠損額は 52,357 千円（288.9%）の増、収入未済額は 838,362 千円（55.6%）の増となっている。

歳入の主な内訳は、市税が 7,413,353 千円で全体の 34.3%を占め、国庫支出金 4,025,396 千円（18.6%）、地方交付税 3,590,558 千円（16.6%）、県支出金 1,614,823 千円（7.5%）である。

款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

| 款   | 区 分         | 7 年度       | 6 年度       | 比較増減     | 増減率   |
|-----|-------------|------------|------------|----------|-------|
| 1   | 市税          | 7,413,353  | 6,992,694  | 420,659  | 6.0   |
| 2   | 地方譲与税       | 215,215    | 212,714    | 2,501    | 1.2   |
| 3   | 利子割交付金      | 11,407     | 2,638      | 8,769    | 332.4 |
| 4   | 配当割交付金      | 59,703     | 53,307     | 6,396    | 12.0  |
| 5   | 株式等譲渡所得割交付金 | 92,827     | 74,207     | 18,620   | 25.1  |
| 6   | 法人事業税交付金    | 145,067    | 142,522    | 2,545    | 1.8   |
| 7   | 地方消費税交付金    | 1,415,929  | 1,311,150  | 104,779  | 8.0   |
| 8   | 環境性能割交付金    | 26,518     | 24,730     | 1,788    | 7.2   |
| 9   | 地方特例交付金     | 44,344     | 276,773    | △232,429 | △84.0 |
| 10  | 地方交付税       | 3,590,558  | 3,369,702  | 220,856  | 6.6   |
| 11  | 交通安全対策特別交付金 | 3,951      | 4,079      | △128     | △3.1  |
| 12  | 分担金及び負担金    | 84,208     | 84,287     | △79      | △0.1  |
| 13  | 使用料及び手数料    | 90,529     | 91,053     | △524     | △0.6  |
| 14  | 国庫支出金       | 4,025,396  | 3,956,504  | 68,892   | 1.7   |
| 15  | 県支出金        | 1,614,823  | 1,519,855  | 94,968   | 6.2   |
| 16  | 財産収入        | 206,466    | 27,064     | 179,402  | 662.9 |
| 17  | 寄附金         | 242,783    | 90,362     | 152,421  | 168.7 |
| 18  | 繰入金         | 14,350     | 373,310    | △358,960 | △96.2 |
| 19  | 繰越金         | 903,374    | 1,019,638  | △116,264 | △11.4 |
| 20  | 諸収入         | 404,729    | 367,636    | 37,093   | 10.1  |
| 21  | 市債          | 1,015,200  | 1,166,900  | △151,700 | △13.0 |
| 合 計 |             | 21,620,730 | 21,161,125 | 459,605  | 2.2   |

財源別歳入状況（自主・依存別）

(単位:千円、%)

| 区 分   | 決算額        |            |            | 構成比   |       |       |
|-------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
|       | 7 年度       | 6 年度       | 5 年度       | 7 年度  | 6 年度  | 5 年度  |
| 自主財源  | 9,359,792  | 9,046,044  | 9,040,002  | 43.3  | 42.7  | 46.3  |
| 依存財源  | 12,260,938 | 12,115,081 | 10,474,537 | 56.7  | 57.3  | 53.7  |
| 決 算 額 | 21,620,730 | 21,161,125 | 19,514,539 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

構成比は、自主財源の割合が 43.3%と 0.6 ポイント増加している。

財源別歳入状況（特定・一般別）

(単位:千円、%)

| 区 分   | 決算額        |            |            | 構成比   |       |       |
|-------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
|       | 7 年度       | 6 年度       | 5 年度       | 7 年度  | 6 年度  | 5 年度  |
| 特定財源  | 6,813,723  | 6,378,264  | 5,139,635  | 31.5  | 30.1  | 26.3  |
| 一般財源  | 14,807,007 | 14,782,861 | 14,374,904 | 68.5  | 69.9  | 73.7  |
| 決 算 額 | 21,620,730 | 21,161,125 | 19,514,539 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

構成比は、一般財源の割合が 68.5%と 1.4 ポイント減少している。

(2) 歳出

支出済額は 20,397,739 千円、予算現額 23,447,810 千円に対して、87.0%の執行率で、翌年度繰越額 2,092,123 千円、不用額 957,948 千円（予算現額に対して 4.1%）となっている。

前年度と比較すると、支出済額は 139,988 千円（0.7%）の増加、不用額は 2,099 千円（0.2%）の減少となっている。

一般会計歳出決算状況

(単位: 千円、%)

| 年 度  | 予算現額       | 支出済額       | 翌 年 度 繰 越 額 |           |         |         | 不用額     | 執行率   |
|------|------------|------------|-------------|-----------|---------|---------|---------|-------|
|      |            |            |             | 継続費       | 明許繰越    | 事故繰越    |         |       |
| 7 年度 | 23,447,810 | 20,397,739 | 2,092,123   | 1,334,670 | 727,340 | 30,113  | 957,948 | 87.0  |
| 6 年度 | 22,401,608 | 20,257,751 | 1,183,810   | 698,220   | 388,632 | 96,958  | 960,047 | 90.4  |
| 増 減  | 1,046,202  | 139,988    | 908,313     | 636,450   | 338,708 | △66,845 | △2,099  | △3.4P |
| 増減率  | 4.7        | 0.7        | 76.7        | 91.2      | 87.2    | △68.9   | △0.2    |       |

目的別歳出決算の対前年度との比較は、次のとおりである。

(単位: 千円、%)

| 款   | 区 分    | 7 年度       | 6 年度       | 比較増減     | 増減率   |
|-----|--------|------------|------------|----------|-------|
| 1   | 議会費    | 196,152    | 196,264    | △112     | △0.1  |
| 2   | 総務費    | 2,557,152  | 2,333,702  | 223,450  | 9.6   |
| 3   | 民生費    | 8,301,301  | 8,195,078  | 106,223  | 1.3   |
| 4   | 衛生費    | 1,296,239  | 1,310,795  | △14,556  | △1.1  |
| 5   | 労働費    | 1,102      | 1,275      | △173     | △13.6 |
| 6   | 農林水産業費 | 455,829    | 467,267    | △11,438  | △2.4  |
| 7   | 商工費    | 431,998    | 393,715    | 38,283   | 9.7   |
| 8   | 土木費    | 1,811,363  | 1,730,655  | 80,708   | 4.7   |
| 9   | 消防費    | 894,895    | 969,868    | △74,973  | △7.7  |
| 10  | 教育費    | 2,802,371  | 3,003,508  | △201,137 | △6.7  |
| 11  | 災害復旧費  | 0          | 0          | 0        | 0.0   |
| 12  | 公債費    | 1,649,337  | 1,655,624  | △6,287   | △0.4  |
| 13  | 諸支出金   | 0          | 0          | 0        | 0.0   |
| 14  | 予備費    | 0          | 0          | 0        | 0.0   |
| 合 計 |        | 20,397,739 | 20,257,751 | 139,988  | 0.7   |

## 歳出の構成

### 主な性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

| 区 分     | 7 年度       | 構成比   | 6 年度       | 構成比   | 比較増減     |
|---------|------------|-------|------------|-------|----------|
| 人 件 費   | 3,358,149  | 16.5  | 3,233,296  | 15.9  | 124,853  |
| 物 件 費   | 3,143,076  | 15.4  | 3,014,311  | 14.9  | 128,765  |
| 扶 助 費   | 5,715,542  | 28.0  | 5,645,942  | 27.8  | 69,600   |
| 補 助 費 等 | 2,765,973  | 13.5  | 2,708,441  | 13.4  | 57,532   |
| 普通建設事業費 | 1,772,009  | 8.7   | 2,109,504  | 10.4  | △337,495 |
| 公 債 費   | 1,672,266  | 8.2   | 1,693,611  | 8.4   | △21,345  |
| そ の 他   | 1,988,446  | 9.7   | 1,864,300  | 9.2   | 124,146  |
| 合 計     | 20,415,461 | 100.0 | 20,269,405 | 100.0 | 146,056  |

性質別歳出決算の推移を見ると、前年度に比べ、人件費、扶助費などの義務的経費が増加している。

普通建設事業費が減となっているため、投資的経費は減少している。

## （３）款別歳入状況

### 1 款 市税

（単位：千円、％）

| 区 分       | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率   |
|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予 算 現 額   | 7,238,300 | 6,916,900 | 321,400 | 4.6   |
| 調 定 額     | 7,651,774 | 7,226,630 | 425,144 | 5.9   |
| 収 入 済 額   | 7,413,353 | 6,992,694 | 420,659 | 6.0   |
| 不 納 欠 損 額 | 66,101    | 18,091    | 48,010  | 265.4 |
| 収 入 未 済 額 | 172,320   | 215,845   | △43,525 | △20.2 |
| 収入割合（％）   | 対予算       | 102.4     | 101.1   | 1.3P  |
|           | 対調定       | 96.9      | 96.8    | 0.1P  |

市税の収入状況は、前年度と比べて、調定額で 5.9%の増、収入済額で 6.0%の増となり、収入未済額は 20.2%減少している。

また、不納欠損額は 1,057 件、66,101 千円で、前年度と比べて 265.4%増加している。いずれも地方税法の規定に基づき処理されている。

内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定によるものが 58,402 千円、第 18 条第 1 項によるものが 7,699 千円である。

市税の収入未済額は 172,320 千円で、前年度と比べ 43,525 千円（20.2％）の減となっている。内訳は、個人市民税が 95,708 千円、法人市民税が 6,250 千円、固定資産税が 55,625 千円、軽自動車税が 8,224 千円、都市計画税が 6,513 千円となっている。

## 税目別収入状況

(単位：千円、%)

| 区分<br>税目 | 7 年度      |       |       | 6 年度      |       |       | 比較増減    |      |
|----------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|---------|------|
|          | 収入済額      | 対予算   | 対調定   | 収入済額      | 対予算   | 対調定   | 金額      | 増減率  |
| 市 民 税    | 3,415,032 | 103.4 | 96.8  | 3,070,686 | 101.4 | 96.5  | 344,346 | 11.2 |
| 固定資産税    | 3,027,449 | 102.2 | 96.7  | 2,951,984 | 100.9 | 96.7  | 75,465  | 2.6  |
| 軽自動車税    | 182,714   | 100.7 | 94.9  | 176,368   | 100.2 | 94.2  | 6,346   | 3.6  |
| 市たばこ税    | 401,261   | 96.6  | 100.0 | 422,697   | 100.2 | 100.0 | △21,436 | △5.1 |
| 都市計画税    | 386,897   | 102.5 | 96.8  | 370,959   | 101.4 | 96.9  | 15,938  | 4.3  |
| 合 計      | 7,413,353 | 102.4 | 96.9  | 6,992,694 | 101.1 | 96.8  | 420,659 | 6.0  |

税目別収入状況は、市民税は前年度比 11.2%の増加、固定資産税は 2.6%の増加、軽自動車税は 3.6%の増加、市税全体では 6.0%増加している。

## 現年課税分・滞納繰越分収入状況

(単位：千円、%)

| 区 分   | 調 定 額     |           |                  | 収入済額      |           |                  | 収入率  |      |
|-------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|------------------|------|------|
|       | 7 年度      | 6 年度      | 増減額<br>(率)       | 7 年度      | 6 年度      | 増減額<br>(率)       | 7 年度 | 6 年度 |
| 現年課税分 | 7,431,992 | 7,025,295 | 406,697<br>(5.8) | 7,352,955 | 6,943,092 | 409,863<br>(5.9) | 98.9 | 98.8 |
| 滞納繰越分 | 219,782   | 201,335   | 18,447<br>(9.2)  | 60,398    | 49,602    | 10,796<br>(21.8) | 27.5 | 24.6 |
| 合 計   | 7,651,774 | 7,226,630 | 425,144<br>(5.9) | 7,413,353 | 6,992,694 | 420,659<br>(6.0) | 96.9 | 96.8 |

滞納繰越分の収入率が 27.5%と 2.9 ポイント増加している。

## 収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

| 区 分   |       | 7 年度    | 6 年度    | 5 年度    | 4 年度    | 3 年度    |
|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 現年課税分 | 収入率   | 98.9    | 98.8    | 98.9    | 99.1    | 98.8    |
|       | 収入未済額 | 71,402  | 81,723  | 79,775  | 65,620  | 77,435  |
| 滞納繰越分 | 収入率   | 27.5    | 24.6    | 28.2    | 31.2    | 35.9    |
|       | 収入未済額 | 100,918 | 134,122 | 122,857 | 112,373 | 100,795 |
| 合 計   | 収入率   | 96.9    | 96.8    | 97.1    | 97.4    | 97.1    |
|       | 収入未済額 | 172,320 | 215,845 | 202,632 | 177,993 | 178,230 |

# 不納欠損処分状況

| 区 分                   |                | 人数（人）        |              | 件数（件） |       | 不納欠損額（円）   |            | 条文内容                                    |
|-----------------------|----------------|--------------|--------------|-------|-------|------------|------------|-----------------------------------------|
|                       |                | 7 年度         | 6 年度         | 7 年度  | 6 年度  | 7 年度       | 6 年度       |                                         |
| 地方税法<br>第18条<br>第1項   | 執行停止中          | 88           | 122          | 253   | 341   | 7,698,604  | 4,409,084  | 法定納期限の翌<br>日から5年間行<br>使しないことによ<br>って時効  |
|                       | 徴収不能<br>（遠隔地等） | 0            | 1            | 0     | 1     | 0          | 11,500     |                                         |
|                       | 徴収不能<br>（進展なし） | 0            | 0            | 0     | 0     | 0          | 0          |                                         |
| 地方税法<br>第15条の7<br>第4項 | 財産なし<br>（1号）   | 94           | 77           | 527   | 488   | 9,226,907  | 6,076,364  | 執行停止が<br>3年継続                           |
|                       | 生活困窮<br>（2号）   | 19           | 25           | 106   | 177   | 784,146    | 2,004,819  |                                         |
|                       | 所在不明<br>（3号）   | 16           | 25           | 44    | 121   | 425,952    | 2,002,317  |                                         |
| 地方税法<br>第15条の7<br>第5項 | 解散             | 4            | 7            | 52    | 56    | 46,780,839 | 748,266    | 滞納処分をする<br>ことができる財産<br>がないと長が判<br>断したとき |
|                       | 死亡・<br>無財産     | 27           | 67           | 75    | 212   | 1,184,487  | 2,838,793  |                                         |
| 合 計<br>（ ）は実人数        |                | 248<br>(220) | 324<br>(288) | 1,057 | 1,396 | 66,100,935 | 18,091,143 |                                         |

## 一人当たりの市税負担状況

| 区 分            |            | 7 年度      | 6 年度      | 5 年度      |
|----------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 市税収入額（千円）      |            | 7,413,353 | 6,992,694 | 7,097,968 |
|                | うち市民税額（千円） | 3,415,032 | 3,070,686 | 3,173,049 |
| 年度末人口（人）       |            | 48,906    | 49,391    | 49,754    |
| 一人当たりの市税負担額（円） |            | 151,584   | 141,578   | 142,661   |
|                | うち市民税額（円）  | 69,828    | 62,171    | 63,775    |

## 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減  | 増減率 |
|---------|---------|---------|-------|-----|
| 予 算 現 額 | 217,000 | 214,300 | 2,700 | 1.3 |
| 調 定 額   | 215,215 | 212,714 | 2,501 | 1.2 |
| 収 入 済 額 | 215,215 | 212,714 | 2,501 | 1.2 |

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市町村道の延長及び面積に応じて按分して譲与される。

森林環境譲与税は、森林環境税を財源として国から譲与されるもので、使途は森林整備やその促進に関する費用に限定されている。

## 地方譲与税の税目別収入内訳

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減   | 増減率  |
|----------|---------|---------|--------|------|
| 地方揮発油譲与税 | 48,250  | 50,838  | △2,588 | △5.1 |
| 自動車重量譲与税 | 160,333 | 155,581 | 4,752  | 3.1  |
| 森林環境譲与税  | 6,632   | 6,295   | 337    | 5.4  |
| 合 計      | 215,215 | 212,714 | 2,501  | 1.2  |

## 3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度   | 6 年度  | 比較増減  | 増減率   |
|---------|--------|-------|-------|-------|
| 予 算 現 額 | 5,800  | 2,600 | 3,200 | 123.1 |
| 調 定 額   | 11,407 | 2,638 | 8,769 | 332.4 |
| 収 入 済 額 | 11,407 | 2,638 | 8,769 | 332.4 |

利子割交付金は、預金などの利子等に課税される県民税利子割に対し、5分の3相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

## 4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度   | 6 年度   | 比較増減  | 増減率  |
|---------|--------|--------|-------|------|
| 予 算 現 額 | 41,100 | 33,300 | 7,800 | 23.4 |
| 調 定 額   | 59,703 | 53,307 | 6,396 | 12.0 |
| 収 入 済 額 | 59,703 | 53,307 | 6,396 | 12.0 |

配当割交付金は、一定の上場株式等に課税される配当割に対し、5分の3相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度   | 6 年度   | 比較増減   | 増減率  |
|---------|--------|--------|--------|------|
| 予 算 現 額 | 66,200 | 39,100 | 27,100 | 69.3 |
| 調 定 額   | 92,827 | 74,207 | 18,620 | 25.1 |
| 収 入 済 額 | 92,827 | 74,207 | 18,620 | 25.1 |

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割に対し、5 分の 3 相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減  | 増減率 |
|---------|---------|---------|-------|-----|
| 予 算 現 額 | 141,300 | 135,800 | 5,500 | 4.1 |
| 調 定 額   | 145,067 | 142,522 | 2,545 | 1.8 |
| 収 入 済 額 | 145,067 | 142,522 | 2,545 | 1.8 |

法人事業税交付金は、地方法人特別税及び譲与税の廃止にともなう市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として創設され、法人事業税の一部が都道府県から交付される。

#### 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----|
| 予 算 現 額 | 1,327,000 | 1,251,000 | 76,000  | 6.1 |
| 調 定 額   | 1,415,929 | 1,311,150 | 104,779 | 8.0 |
| 収 入 済 額 | 1,415,929 | 1,311,150 | 104,779 | 8.0 |

消費税 10%は、国税 7.8%、地方消費税 2.2%とに分かれており、国から県に 2.2%分が配分され、その 2 分の 1 相当額を、地方消費税交付金として人口及び従業員数で按分して交付される。

#### 8 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度   | 6 年度   | 比較増減  | 増減率 |
|---------|--------|--------|-------|-----|
| 予 算 現 額 | 26,400 | 24,500 | 1,900 | 7.8 |
| 調 定 額   | 26,518 | 24,730 | 1,788 | 7.2 |
| 収 入 済 額 | 26,518 | 24,730 | 1,788 | 7.2 |

環境性能割交付金は、消費税の引き上げにともない、自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割を、市町村道の延長及び面積に応じ、按分して交付される。

# 9 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度   | 6 年度    | 比較増減     | 増減率   |
|---------|--------|---------|----------|-------|
| 予 算 現 額 | 44,170 | 274,756 | △230,586 | △83.9 |
| 調 定 額   | 44,344 | 276,773 | △232,429 | △84.0 |
| 収 入 済 額 | 44,344 | 276,773 | △232,429 | △84.0 |

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施にともなう地方公共団体の個人住民税の減収を補てんするため交付される。

# 1 0 款 地方交付税

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----|
| 予 算 現 額 | 3,524,260 | 3,309,220 | 215,040 | 6.5 |
| 調 定 額   | 3,590,558 | 3,369,702 | 220,856 | 6.6 |
| 収 入 済 額 | 3,590,558 | 3,369,702 | 220,856 | 6.6 |

地方交付税は地方財政の財源保障制度で、一定基準により国から交付される一般財源で、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50.0%、消費税の 19.5%及び地方法人税の合算額を原資として再配分される。本年度の歳入に占める割合は 16.6%（前年度 15.9%）である。

## 地方交付税の収入内訳

(単位：千円、%)

| 区 分   | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率 |
|-------|-----------|-----------|---------|-----|
| 普通交付税 | 3,224,260 | 3,009,220 | 215,040 | 7.1 |
| 特別交付税 | 366,298   | 360,482   | 5,816   | 1.6 |
| 合 計   | 3,590,558 | 3,369,702 | 220,856 | 6.6 |

# 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度  | 6 年度  | 比較増減 | 増減率  |
|---------|-------|-------|------|------|
| 予 算 現 額 | 5,000 | 5,000 | 0    | 0.0  |
| 調 定 額   | 3,951 | 4,079 | △128 | △3.1 |
| 収 入 済 額 | 3,951 | 4,079 | △128 | △3.1 |

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を原資に、交通安全対策費に充てる財源として交付される。

## 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

| 区 分         |     | 7 年度   | 6 年度    | 比較増減    | 増減率   |
|-------------|-----|--------|---------|---------|-------|
| 予 算 現 額     |     | 94,440 | 115,613 | △21,173 | △18.3 |
| 調 定 額       |     | 85,894 | 86,214  | △320    | △0.4  |
| 収 入 済 額     |     | 84,208 | 84,287  | △79     | △0.1  |
| 不納欠損額       |     | 286    | 0       | 286     | 皆増    |
| 収入未済額       |     | 1,400  | 1,927   | △527    | △27.3 |
| 収入割合<br>(%) | 対予算 | 89.2   | 72.9    | 16.3P   |       |
|             | 対調定 | 98.0   | 97.8    | 0.2P    |       |

分担金及び負担金の主なものは、特定保育施設利用者負担金 79,638 千円、老人ホーム措置費負担金 2,400 千円、養育医療給付費負担金 577 千円等である。

## 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

| 区 分         |     | 7 年度   | 6 年度   | 比較増減   | 増減率  |
|-------------|-----|--------|--------|--------|------|
| 予 算 現 額     |     | 90,625 | 97,591 | △6,966 | △7.1 |
| 調 定 額       |     | 90,589 | 91,096 | △507   | △0.6 |
| 収 入 済 額     |     | 90,529 | 91,053 | △524   | △0.6 |
| 収入未済額       |     | 60     | 43     | 17     | 39.5 |
| 収入割合<br>(%) | 対予算 | 99.9   | 93.3   | 6.6P   |      |
|             | 対調定 | 99.9   | 99.9   | 0.0P   |      |

使用料の主なものは、市営住宅使用料 43,720 千円、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 18,362 千円等である。

# 1 4 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

| 区 分         |     | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率  |
|-------------|-----|-----------|-----------|---------|------|
| 予 算 現 額     |     | 4,689,154 | 4,387,902 | 301,252 | 6.9  |
| 調 定 額       |     | 4,545,636 | 4,254,727 | 290,909 | 6.8  |
| 収 入 済 額     |     | 4,025,396 | 3,956,504 | 68,892  | 1.7  |
| 収入未済額       |     | 520,240   | 298,223   | 222,017 | 74.4 |
| 収入割合<br>(%) | 対予算 | 85.8      | 90.2      | △4.4P   |      |
|             | 対調定 | 88.6      | 93.0      | △4.4P   |      |

国庫支出金は、特定の事業を促進するため、国から用途を指定して支給される。

## 国庫支出金の内訳及び前年度との比較

(単位：千円、%)

| 区 分          | 収 入 済 額   |           | 比較増減     | 増減率   |
|--------------|-----------|-----------|----------|-------|
|              | 7 年度      | 6 年度      |          |       |
| 1 国庫負担金      | 3,006,111 | 2,621,445 | 384,666  | 14.7  |
| (1) 民生費国庫負担金 | 2,913,558 | 2,511,895 | 401,663  | 16.0  |
| (2) 衛生費国庫負担金 | 7,158     | 14,622    | △7,464   | △51.0 |
| (3) 教育費国庫負担金 | 85,395    | 94,928    | △9,533   | △10.0 |
| 2 国庫補助金      | 1,003,011 | 1,319,527 | △316,516 | △24.0 |
| (1) 総務費国庫補助金 | 101,554   | 74,296    | 27,258   | 36.7  |
| (2) 民生費国庫補助金 | 448,888   | 813,309   | △364,421 | △44.8 |
| (3) 衛生費国庫補助金 | 39,146    | 31,289    | 7,857    | 25.1  |
| (4) 商工費国庫補助金 | 92,711    | 60,356    | 32,355   | 53.6  |
| (5) 土木費国庫補助金 | 244,503   | 237,847   | 6,656    | 2.8   |
| (6) 教育費国庫補助金 | 76,209    | 102,430   | △26,221  | △25.6 |
| 3 委託金        | 16,274    | 15,532    | 742      | 4.8   |
| (1) 総務費委託金   | 2,254     | 875       | 1,379    | 157.6 |
| (2) 民生費委託金   | 13,493    | 14,151    | △658     | △4.6  |
| (3) 消防費委託金   | 527       | 506       | 21       | 4.2   |
| 合 計          | 4,025,396 | 3,956,504 | 68,892   | 1.7   |

# 1 5 款 県支出金

(単位：千円、%)

| 区 分         |     | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率   |
|-------------|-----|-----------|-----------|---------|-------|
| 予 算 現 額     |     | 1,710,069 | 1,582,302 | 127,767 | 8.1   |
| 調 定 額       |     | 1,617,269 | 1,527,767 | 89,502  | 5.9   |
| 収 入 済 額     |     | 1,614,823 | 1,519,855 | 94,968  | 6.2   |
| 収入未済額       |     | 2,446     | 7,912     | △5,466  | △69.1 |
| 収入割合<br>(%) | 対予算 | 94.4      | 96.1      | △1.7P   |       |
|             | 対調定 | 99.8      | 99.5      | 0.3P    |       |

県支出金は、特定の事業を促進するため、県から用途を指定して支給される。

## 県支出金の内訳及び前年度との比較

(単位：千円、%)

| 区 分            | 収 入 済 額   |           | 比較増減    | 増減率   |
|----------------|-----------|-----------|---------|-------|
|                | 7 年度      | 6 年度      |         |       |
| 1 県負担金         | 1,079,720 | 1,021,123 | 58,597  | 5.7   |
| (1) 民生費県負担金    | 977,360   | 913,131   | 64,229  | 7.0   |
| (2) 衛生費県負担金    | 563       | 622       | △59     | △9.5  |
| (3) 土木費県負担金    | 4,995     | 9,420     | △4,425  | △47.0 |
| (4) 教育費県負担金    | 96,802    | 97,584    | △782    | △0.8  |
| (5) 消防費県負担金    | 0         | 366       | △366    | 皆減    |
| 2 県補助金         | 365,405   | 387,853   | △22,448 | △5.8  |
| (1) 総務費県補助金    | 0         | 900       | △900    | 皆減    |
| (2) 民生費県補助金    | 265,078   | 283,552   | △18,474 | △6.5  |
| (3) 衛生費県補助金    | 10,123    | 12,329    | △2,206  | △17.9 |
| (4) 農林水産業費県補助金 | 57,225    | 58,148    | △923    | △1.6  |
| (5) 商工費県補助金    | 146       | 210       | △64     | △30.5 |
| (6) 土木費県補助金    | 473       | 160       | 313     | 195.6 |
| (7) 教育費県補助金    | 32,360    | 32,554    | △194    | △0.6  |
| 3 委託金          | 169,698   | 110,879   | 58,819  | 53.0  |
| (1) 総務費委託金     | 169,272   | 110,796   | 58,476  | 52.8  |
| (2) 民生費委託金     | 338       | 0         | 338     | 皆増    |
| (3) 商工費委託金     | 69        | 65        | 4       | 6.2   |
| (4) 土木費委託金     | 5         | 5         | 0       | 0.0   |
| (5) 教育費委託金     | 14        | 13        | 1       | 7.7   |
| 合 計            | 1,614,823 | 1,519,855 | 94,968  | 6.2   |

委託金では、総務費が選挙費委託金 58,845 千円等により増加している。

# 1 6 款 財産収入

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度    | 6 年度   | 比較増減    | 増減率   |
|---------|---------|--------|---------|-------|
| 予 算 現 額 | 215,035 | 39,133 | 175,902 | 449.5 |
| 調 定 額   | 206,466 | 27,064 | 179,402 | 662.9 |
| 収 入 済 額 | 206,466 | 27,064 | 179,402 | 662.9 |

財産収入の主なものは、市有地売払収入 197,096 千円等である。

# 1 7 款 寄附金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減    | 増減率   |
|---------|---------|---------|---------|-------|
| 予 算 現 額 | 210,004 | 163,004 | 47,000  | 28.8  |
| 調 定 額   | 242,783 | 90,362  | 152,421 | 168.7 |
| 収 入 済 額 | 242,783 | 90,362  | 152,421 | 168.7 |

寄附金の主なものは、ふるさと結城応援寄附金 228,778 千円等である。

# 1 8 款 繰入金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度   | 6 年度    | 比較増減     | 増減率   |
|---------|--------|---------|----------|-------|
| 予 算 現 額 | 16,500 | 373,710 | △357,210 | △95.6 |
| 調 定 額   | 14,350 | 373,310 | △358,960 | △96.2 |
| 収 入 済 額 | 14,350 | 373,310 | △358,960 | △96.2 |

繰入金の主なものは、コミュニティセンター建設事業基金繰入金 6,000 千円、環境基金繰入金 5,000 千円等である。

# 1 9 款 繰越金

(単位：千円、%)

| 区 分                                    | 7 年度    | 6 年度      | 比較増減     | 増減率   |
|----------------------------------------|---------|-----------|----------|-------|
| 予 算 現 額                                | 903,373 | 1,019,637 | △116,264 | △11.4 |
| 調 定 額                                  | 903,374 | 1,019,638 | △116,264 | △11.4 |
| 収 入 済 額                                | 903,374 | 1,019,638 | △116,264 | △11.4 |
| うち継続費通次<br>繰越及び繰越明<br>許費繰越額及び<br>事故繰越額 | 58,975  | 151,610   | △92,635  | △61.1 |

繰越金の内訳は、一般繰越金 844,399 千円、繰越明許費繰越金 28,747 千円、継続費通次繰越金 14,920 千円、事故繰越し繰越金 15,308 千円である。

## 20 款 諸収入

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減    | 増減率      |
|---------|---------|---------|---------|----------|
| 予 算 現 額 | 370,380 | 417,740 | △47,360 | △11.3    |
| 調 定 額   | 573,097 | 532,897 | 40,200  | 7.5      |
| 収 入 済 額 | 404,729 | 367,636 | 37,093  | 10.1     |
| 不納欠損額   | 4,091   | 30      | 4,061   | 13,536.7 |
| 収入未済額   | 164,277 | 165,231 | △954    | △0.6     |

## 主な諸収入の内訳及び前年度との比較

(単位：千円、%)

| 区 分             | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減    | 増減率   |
|-----------------|---------|---------|---------|-------|
| 市 税 滞 納 延 滞 金   | 8,323   | 7,072   | 1,251   | 17.7  |
| 市 預 金 利 子       | 3,994   | 878     | 3,116   | 354.9 |
| 貸 付 金 元 利 収 入   | 14,413  | 13,680  | 733     | 5.4   |
| 医 療 福 祉 費 返 納 金 | 19,337  | 17,877  | 1,460   | 8.2   |
| 学校給食費徴収納付金      | 136,040 | 180,379 | △44,339 | △24.6 |
| 資源物回収売却収益金      | 11,099  | 10,926  | 173     | 1.6   |

## 21 款 市債

(単位：千円、%)

| 区 分         | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減     | 増減率    |
|-------------|-----------|-----------|----------|--------|
| 予 算 現 額     | 2,511,700 | 1,998,500 | 513,200  | 25.7   |
| 調 定 額       | 2,500,700 | 1,985,600 | 515,100  | 25.9   |
| 収 入 済 額     | 1,015,200 | 1,166,900 | △151,700 | △13.0  |
| 収 入 未 済 額   | 1,485,500 | 818,700   | 666,800  | 81.4   |
| 収入割合<br>(%) | 対予算       | 40.4      | 58.4     | △18.0P |
|             | 対調定       | 40.6      | 58.8     | △18.2P |

市債の主なものは、元市役所本庁舎解体事業債 141,100 千円、都市公園整備事業債 66,900 千円、街路整備事業債 57,300 千円、市民文化センター改修事業債 523,400 千円である。

#### (4) 款別歳出状況

##### 1 款 議会費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減  | 増減率  |
|----------|---------|---------|-------|------|
| 予 算 現 額  | 201,973 | 199,934 | 2,039 | 1.0  |
| 支 出 済 額  | 196,152 | 196,264 | △112  | △0.1 |
| 不 用 額    | 5,821   | 3,670   | 2,151 | 58.6 |
| 予算執行率(%) | 97.1    | 98.2    | △1.1P |      |

当初予算額 200,443 千円、補正予算額 1,530 千円

前年度に比べて 0.1%の減少。

##### 2 款 総務費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率  |
|----------|-----------|-----------|---------|------|
| 予 算 現 額  | 2,865,872 | 2,555,243 | 310,629 | 12.2 |
| 支 出 済 額  | 2,557,152 | 2,333,702 | 223,450 | 9.6  |
| 翌年度繰越額   | 159,086   | 118,720   | 40,366  | 34.0 |
| 不 用 額    | 149,634   | 102,821   | 46,813  | 45.5 |
| 予算執行率(%) | 89.2      | 91.3      | △2.1P   |      |

当初予算額 2,272,965 千円、補正予算額 473,044 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 118,720 千円、予備費充用額 1,143 千円

前年度に比べて、223,450 千円、9.6%の増加。歳出全体に占める割合は 12.5%となっている。

##### 項別支出状況

(単位：千円、%)

| 区 分           | 支 出 済 額   |           | 翌年度繰越額  | 比較増減    | 増減率   |
|---------------|-----------|-----------|---------|---------|-------|
|               | 7 年度      | 6 年度      |         |         |       |
| 総 務 管 理 費     | 1,890,380 | 1,780,710 | 151,430 | 109,670 | 6.2   |
| 徴 税 費         | 322,721   | 279,755   | 0       | 42,966  | 15.4  |
| 戸籍住民基本台帳費     | 220,863   | 206,423   | 7,656   | 14,440  | 7.0   |
| 選 挙 費         | 62,266    | 20,578    | 0       | 41,688  | 202.6 |
| 統 計 調 査 費     | 39,219    | 20,180    | 0       | 19,039  | 94.3  |
| 監 査 委 員 費     | 1,949     | 1,981     | 0       | △32     | △1.6  |
| 交 通 安 全 対 策 費 | 19,754    | 24,075    | 0       | △4,321  | △17.9 |
| 合 計           | 2,557,152 | 2,333,702 | 159,086 | 223,450 | 9.6   |

総務管理費の主な支出は、地域情報管理事務経費 155,381 千円、元市役所本庁舎解体工事 156,780 千円、庁舎維持管理経費 111,896 千円、基金積立金 230,560 千円である。

徴税費では税計算事務電算委託料 43,464 千円、戸籍住民基本台帳費では戸籍事務電算委託料 17,719 千円、選挙費では衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 19,794 千円などが主な支出である。

### 3 款 民生費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率   |
|----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予 算 現 額  | 8,755,838 | 8,620,744 | 135,094 | 1.6   |
| 支 出 済 額  | 8,301,301 | 8,195,078 | 106,223 | 1.3   |
| 翌年度繰越額   | 2,952     | 63,463    | △60,511 | △95.3 |
| 不 用 額    | 451,585   | 362,203   | 89,382  | 24.7  |
| 予算執行率(%) | 94.8      | 95.1      | △0.3P   |       |

当初予算額 7,917,061 千円、補正予算額 772,399 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 63,463 千円、予備費充用額 2,915 千円

歳出全体に占める割合は、40.7%である。

### 項別支出状況

(単位：千円、%)

| 区 分   | 支 出 済 額   |           | 翌年度繰越額 | 比較増減     | 増減率   |
|-------|-----------|-----------|--------|----------|-------|
|       | 7 年度      | 6 年度      |        |          |       |
| 社会福祉費 | 3,936,231 | 4,380,161 | 0      | △443,930 | △10.1 |
| 児童福祉費 | 3,579,689 | 3,038,359 | 2,952  | 541,330  | 17.8  |
| 生活保護費 | 784,736   | 775,858   | 0      | 8,878    | 1.1   |
| 災害救助費 | 645       | 700       | 0      | △55      | △7.9  |
| 合 計   | 8,301,301 | 8,195,078 | 2,952  | 106,223  | 1.3   |

社会福祉費の主な支出は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 189,705 千円、市社会福祉協議会運営補助金 41,453 千円、障害者自立支援給付費 1,268,312 千円及び国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金である。

児童福祉費では、児童手当支給費 1,005,820 千円、施設型給付事業費 1,069,357 千円、公立保育所運営経費 76,801 千円、放課後児童健全育成事業費 114,302 千円、生活保護費では、716,954 千円を支出しており、大部分は生活、住宅、医療扶助費が占めている。

#### 4 款 衛生費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率   |
|----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予 算 現 額  | 1,361,775 | 1,400,686 | △38,911 | △2.8  |
| 支 出 済 額  | 1,296,239 | 1,310,795 | △14,556 | △1.1  |
| 不 用 額    | 65,536    | 89,891    | △24,355 | △27.1 |
| 予算執行率(%) | 95.2      | 93.6      | 1.6P    |       |

当初予算額 1,381,532 千円、補正予算額△20,368 千円、予備費充用額 611 千円

支出済額が前年度と比べて 14,556 千円、1.1%減少し、歳出全体に占める割合は 6.4%となっている。

#### 項別支出状況

(単位：千円、%)

| 区 分       | 支 出 済 額   |           | 比較増減    | 増減率   |
|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
|           | 7 年度      | 6 年度      |         |       |
| 保 健 衛 生 費 | 525,580   | 594,218   | △68,638 | △11.6 |
| 清 掃 費     | 770,659   | 716,577   | 54,082  | 7.5   |
| 合 計       | 1,296,239 | 1,310,795 | △14,556 | △1.1  |

保健衛生費の主な支出は、予防接種事務経費 107,022 千円、母子保健事業費 31,787 千円、健康増進事業費 45,733 千円、出産・子育て応援事業費 1,750 千円である。

清掃費では、筑西広域市町村圏事務組合分賦金 595,369 千円、廃棄物処理対策事業費 90,592 千円、資源物分別収集事業費 57,377 千円などである。

#### 5 款 労働費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度  | 6 年度  | 比較増減  | 増減率   |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 予 算 現 額  | 1,231 | 1,388 | △157  | △11.3 |
| 支 出 済 額  | 1,102 | 1,275 | △173  | △13.6 |
| 不 用 額    | 129   | 113   | 16    | 14.2  |
| 予算執行率(%) | 89.5  | 91.9  | △2.4P |       |

主な支出は、才光寺会館管理経費 538 千円である。

#### 6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減    | 増減率   |
|----------|---------|---------|---------|-------|
| 予 算 現 額  | 478,553 | 494,490 | △15,937 | △3.2  |
| 支 出 済 額  | 455,829 | 467,267 | △11,438 | △2.4  |
| 翌年度繰越額   | 1,290   | 4,675   | △3,385  | △72.4 |
| 不 用 額    | 21,434  | 22,548  | △1,114  | △4.9  |
| 予算執行率(%) | 95.3    | 94.5    | 0.8P    |       |

当初予算額 470,341 千円、補正予算額 3,378 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 4,675 千円、予備費充用額 159 千円

前年度と比べて 11,438 千円の減少、歳出全体に占める割合は 2.2%である。

#### 項別支出状況

(単位：千円、%)

| 区 分   | 支 出 済 額 |         | 翌年度繰越額 | 比較増減    | 増減率  |
|-------|---------|---------|--------|---------|------|
|       | 7 年度    | 6 年度    |        |         |      |
| 農 業 費 | 455,678 | 467,131 | 1,290  | △11,453 | △2.5 |
| 林 業 費 | 151     | 136     | 0      | 15      | 11.0 |
| 合 計   | 455,829 | 467,267 | 1,290  | △11,438 | △2.4 |

農業費の主な支出は、土地改良事業費 68,715 千円、公営企業関係経費 65,224 千円、畑地帯総合整備事業費 31,420 千円、農業再生対策事業費 38,322 千円などである。

林業費は、負担金補助及び交付金 93 千円が主な支出である。

#### 7 款 商工費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減    | 増減率   |
|----------|---------|---------|---------|-------|
| 予 算 現 額  | 766,026 | 564,012 | 202,014 | 35.8  |
| 支 出 済 額  | 431,998 | 393,715 | 38,283  | 9.7   |
| 翌年度繰越額   | 292,396 | 117,280 | 175,116 | 149.3 |
| 不 用 額    | 41,632  | 53,017  | △11,385 | △21.5 |
| 予算執行率(%) | 56.4    | 69.8    | △13.4P  |       |

当初予算額 350,475 千円、補正予算額 298,271 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 117,280 千円

支出済額が前年度に比べて 38,283 千円、9.7%増加しており、歳出全体に占める割合は 2.1%となっている。

#### 目別支出状況

(単位：千円、%)

| 区 分             | 支 出 済 額 |         | 翌年度繰越額  | 比較増減    | 増減率   |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|-------|
|                 | 7 年度    | 6 年度    |         |         |       |
| 商 工 総 務 費       | 116,908 | 111,359 | 0       | 5,549   | 5.0   |
| 消費者行政費          | 7,399   | 6,823   | 0       | 576     | 8.4   |
| 商工業振興費          | 237,280 | 184,378 | 292,396 | 52,902  | 28.7  |
| 企業立地推進費         | 39,300  | 59,761  | 0       | △20,461 | △34.2 |
| 観 光 費           | 20,993  | 26,447  | 0       | △5,454  | △20.6 |
| 伝統工芸コミュニティセンター費 | 2,270   | 3,473   | 0       | △1,203  | △34.6 |
| 工業団地整備推進費       | 7,848   | 1,474   | 0       | 6,374   | 432.4 |
| 合 計             | 431,998 | 393,715 | 292,396 | 38,283  | 9.7   |

主な支出は、商工業振興費では商工業振興事業費 46,427 千円、ふるさと結城応援寄附金推進事業費 96,212 千円、プレミアム付商品券事業費 90,895 千円、観光費では観光振興事業費 13,175 千円などである。

## 8 款 土木費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率   |
|----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予 算 現 額  | 2,075,656 | 2,126,420 | △50,764 | △2.4  |
| 支 出 済 額  | 1,811,363 | 1,730,655 | 80,708  | 4.7   |
| 翌年度繰越額   | 192,155   | 262,167   | △70,012 | △26.7 |
| 不 用 額    | 72,138    | 133,598   | △61,460 | △46.0 |
| 予算執行率(%) | 87.3      | 81.4      | 5.9P    |       |

当初予算額 1,914,458 千円、補正予算額△102,165 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 262,167 千円、予備費充用額 1,196 千円

支出済額が前年度に比べて、80,708 千円、4.7%増加している。歳出全体に占める割合は 8.9%である。

## 項別支出状況

(単位：千円、%)

| 区 分       | 支 出 済 額   |           | 翌年度繰越額  | 比較増減    | 増減率   |
|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-------|
|           | 7 年度      | 6 年度      |         |         |       |
| 土 木 管 理 費 | 96,182    | 95,596    | 0       | 586     | 0.6   |
| 道 路 橋 梁 費 | 460,509   | 520,558   | 122,303 | △60,049 | △11.5 |
| 都 市 計 画 費 | 1,162,758 | 1,047,465 | 69,852  | 115,293 | 11.0  |
| 住 宅 費     | 91,914    | 67,036    | 0       | 24,878  | 37.1  |
| 合 計       | 1,811,363 | 1,730,655 | 192,155 | 80,708  | 4.7   |

土木管理費では、地籍調査事業費 9,408 千円、道路橋梁費では、市道舗装補修事業費 129,951 千円、都市計画費では、都市計画道路 3・4・18 号線整備事業費 142,661 千円、公営企業関係経費 497,580 千円、山川不動尊あやめ園整備事業費 132,072 千円、住宅費では、市営住宅維持改修事業費 69,013 千円が主なものである。

## 9 款 消防費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減    | 増減率  |
|----------|---------|---------|---------|------|
| 予 算 現 額  | 960,388 | 983,744 | △23,356 | △2.4 |
| 支 出 済 額  | 894,895 | 969,868 | △74,973 | △7.7 |
| 翌年度繰越額   | 48,865  | 0       | 48,865  | 皆増   |
| 不 用 額    | 16,628  | 13,876  | 2,752   | 19.8 |
| 予算執行率(%) | 93.2    | 98.6    | △5.4P   |      |

当初予算額 947,870 千円、補正予算額 12,518 千円

主な支出は、筑西広域市町村圏事務組合分賦金 809,690 千円、消防団関係経費 46,807 千円、災害対策関係経費 11,037 千円などである。

# 10款 教育費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7年度       | 6年度       | 比較増減     | 増減率   |
|----------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予 算 現 額  | 4,303,834 | 3,779,587 | 524,247  | 13.9  |
| 支 出 済 額  | 2,802,371 | 3,003,508 | △201,137 | △6.7  |
| 翌年度繰越額   | 1,395,379 | 617,505   | 777,874  | 126.0 |
| 不 用 額    | 106,084   | 158,574   | △52,490  | △33.1 |
| 予算執行率(%) | 65.1      | 79.5      | △14.4P   |       |

当初予算額 3,684,031 千円、補正予算額△12,607 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 617,505 千円、予備費充用額 14,905 千円

支出済額が、前年度と比べて 201,137 千円、6.7%の減少で、教育費が歳出総額の 13.7%を占めている。

## 項別支出状況

(単位：千円、%)

| 区 分     | 支 出 済 額   |           | 翌年度繰越額    | 比較増減     | 増減率   |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
|         | 7年度       | 6年度       |           |          |       |
| 教育総務費   | 363,230   | 343,542   | 0         | 19,688   | 5.7   |
| 小 学 校 費 | 279,404   | 461,763   | 28,314    | △182,359 | △39.5 |
| 中 学 校 費 | 192,404   | 424,808   | 30,173    | △232,404 | △54.7 |
| 幼 稚 園 費 | 245,657   | 254,786   | 0         | △9,129   | △3.6  |
| 社会教育費   | 1,062,696 | 929,034   | 1,336,892 | 133,662  | 14.4  |
| 保健体育費   | 658,980   | 589,575   | 0         | 69,405   | 11.8  |
| 合 計     | 2,802,371 | 3,003,508 | 1,395,379 | △201,137 | △6.7  |

教育総務費の主な支出は、外国語指導助手派遣事業費 30,459 千円、水泳学習指導民間委託事業費 14,388 千円である。

小学校費では、小学校 ICT 整備推進事業費 55,061 千円、中学校費では、中学校施設整備事業費 61,006 千円、幼稚園費では、施設型給付事業費 242,577 千円が主な支出である。

社会教育費では、市民情報センター・ゆうき図書館管理運営経費 292,575 千円、市民文化センター改修事業費 523,470 千円、保健体育費では、鹿窪運動公園施設管理運営事業費 103,170 千円、学校給食センター運営管理経費 446,791 千円が主な支出となっている。

# 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度 | 6 年度 | 比較増減 | 増減率 |
|----------|------|------|------|-----|
| 予 算 現 額  | 3    | 3    | 0    | 0.0 |
| 支 出 済 額  | 0    | 0    | 0    | 0.0 |
| 不 用 額    | 3    | 3    | 0    | 0.0 |
| 予算執行率(%) | 0.0  | 0.0  | 0.0P |     |

本年度の支出はなかった。

# 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減   | 増減率  |
|----------|-----------|-----------|--------|------|
| 予 算 現 額  | 1,662,589 | 1,662,857 | △268   | 0.0  |
| 支 出 済 額  | 1,649,337 | 1,655,624 | △6,287 | △0.4 |
| 不 用 額    | 13,252    | 7,233     | 6,019  | 83.2 |
| 予算執行率(%) | 99.2      | 99.6      | △0.4P  |      |

前年度と比較して 6,287 千円、0.4%の減少で、歳出総額に占める割合は 8.1%である。

## 公債費の年度別比較

(単位：千円、%)

| 年度<br>税目    | 7 年度      |       | 6 年度      |      | 5 年度      |       |
|-------------|-----------|-------|-----------|------|-----------|-------|
|             | 金額        | 増減率   | 金額        | 増減率  | 金額        | 増減率   |
| 地方債<br>償還元金 | 1,599,058 | △1.2  | 1,617,973 | 2.1  | 1,584,541 | 11.0  |
| 地方債利子       | 49,868    | 33.0  | 37,503    | △7.0 | 40,307    | △11.0 |
| 一時借入金<br>利子 | 411       | 177.7 | 148       | 皆増   | 0         | 0.0   |
| 合 計         | 1,649,337 | △0.4  | 1,655,624 | 1.9  | 1,624,848 | 10.3  |

# 1 3 款 諸支出金

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度 | 6 年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|------|------|------|-----|
| 予 算 現 額 | 1    | 1    | 0    | 0.0 |
| 支 出 済 額 | 0    | 0    | 0    | 0.0 |
| 不 用 額   | 1    | 1    | 0    | 0.0 |

本年度の支出はなかった。

# 1 4 款 予備費

(単位：千円、%)

| 区 分       | 7 年度   | 6 年度   | 比較増減   | 増減率  |
|-----------|--------|--------|--------|------|
| 当 初 予 算 額 | 35,000 | 35,000 | 0      | 0.0  |
| 充 用 額     | 20,929 | 22,501 | △1,572 | △7.0 |
| 予 算 現 額   | 14,071 | 12,499 | 1,572  | 12.6 |
| 不 用 額     | 14,071 | 12,499 | 1,572  | 12.6 |

当初予算額 35,000 千円、充用額 20,929 千円

予算に不足が生じた款に計 48 件充用、前年度と比較して 17 件の減少、金額も 1,572 千円減少している。

款別充用状況は、次のとおりである。

## 款別・年度別充用状況

(単位：千円)

| 款  | 区 分    | 7 年 度 |        |        | 6 年 度 |        |        |
|----|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|
|    |        | 人件費   | 一般経費   | 計      | 人件費   | 一般経費   | 計      |
| 1  | 議会費    | 0     | 0      | 0      | 2     | 0      | 2      |
| 2  | 総務費    | 830   | 313    | 1,143  | 695   | 1,666  | 2,361  |
| 3  | 民生費    | 18    | 2,897  | 2,915  | 15    | 13,102 | 13,117 |
| 4  | 衛生費    | 208   | 403    | 611    | 0     | 0      | 0      |
| 5  | 労働費    | 0     | 0      | 0      | 0     | 0      | 0      |
| 6  | 農林水産業費 | 0     | 159    | 159    | 0     | 0      | 0      |
| 7  | 商工費    | 0     | 0      | 0      | 90    | 987    | 1,077  |
| 8  | 土木費    | 0     | 1,196  | 1,196  | 213   | 0      | 213    |
| 9  | 消防費    | 0     | 0      | 0      | 4     | 0      | 4      |
| 10 | 教育費    | 61    | 14,844 | 14,905 | 206   | 5,521  | 5,727  |
| 11 | 災害復旧費  | 0     | 0      | 0      | 0     | 0      | 0      |
| 12 | 公債費    | 0     | 0      | 0      | 0     | 0      | 0      |
| 13 | 諸支出金   | 0     | 0      | 0      | 0     | 0      | 0      |
|    | 合 計    | 1,117 | 19,812 | 20,929 | 1,225 | 21,276 | 22,501 |

充用の主なものは、教育費で結城南中学校区新設校建設事業費、鹿窪運動公園施設管理運営事業費などである。

### 3 特別会計

特別会計を合算した総決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

| 区 分              | 7 年度      | 6 年度      | 増減率    |
|------------------|-----------|-----------|--------|
| 予算現額             | 9,711,472 | 9,635,741 | 0.8    |
| 歳入決算額 ...①       | 9,469,625 | 9,358,521 | 1.2    |
| 歳出決算額 ...②       | 9,107,315 | 9,032,881 | 0.8    |
| 形式収支額 (①－②) ...③ | 362,310   | 325,640   | 11.3   |
| 翌年度へ繰越すべき財源 ...④ | 1,063     | 884       | 20.2   |
| 実質収支額 (③－④)      | 361,247   | 324,756   | 11.2   |
| 単年度収支額           | 36,491    | 111,260   | △67.2  |
| 実質単年度収支額         | 31,780    | △114,547  | △127.7 |

予算現額9,711,472千円に対して、歳入決算額は9,469,625千円、歳出決算額は9,107,315千円であり、差引残額（形式収支額）は362,310千円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額は361,247千円である。ここから前年度実質収支額324,756千円を差引いた単年度収支額は36,491千円の黒字となっている。

#### 特別会計歳入決算状況

(単位：千円、％)

| 年 度  | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 不納欠損額  | 収入未済額   | 執行率  | 収入率  |
|------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|------|------|
| 7 年度 | 9,711,472 | 9,630,463 | 9,469,625 | 18,146 | 142,692 | 97.5 | 98.3 |
| 6 年度 | 9,635,741 | 9,549,485 | 9,358,521 | 26,257 | 164,707 | 97.1 | 98.0 |
| 増 減  | 75,731    | 80,978    | 111,104   | △8,111 | △22,015 | 0.4P | 0.3P |

#### 特別会計歳出決算状況

(単位：千円、％)

| 年 度  | 予算現額      | 支出済額      | 翌年度繰越額  | 不用額     | 執行率  |
|------|-----------|-----------|---------|---------|------|
| 7 年度 | 9,711,472 | 9,107,315 | 1,063   | 603,094 | 93.8 |
| 6 年度 | 9,635,741 | 9,032,881 | 18,370  | 584,490 | 93.7 |
| 増 減  | 75,731    | 74,434    | △17,307 | 18,604  | 0.1P |

一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

| 会計別                       | 7 年度繰入額   | 6 年度繰入額   | 比較増減    |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|
| 国民健康保険                    | 363,813   | 335,255   | 28,558  |
| 後期高齢者医療                   | 160,336   | 163,565   | △3,229  |
| 介護保険                      | 596,862   | 595,440   | 1,422   |
| 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業 | 14,499    | 25,059    | △10,560 |
| 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業 | 10,389    | 16,702    | △6,313  |
| 合 計                       | 1,145,899 | 1,136,021 | 9,878   |

一般会計からの繰入金が前年度と比べ 9,878 千円増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分              |         | 金 額        |
|------------------|---------|------------|
| 歳入決算額            |         | 4,604,130  |
| 歳出決算額            |         | 4,477,102  |
| 歳入歳出差引額          |         | 127,028    |
| 翌年度へ繰越又は支払繰延額    |         | 0          |
| 実質収支額            |         | 127,028    |
| 単年度収支額           |         | 26,890     |
| 積立金（支払準備基金）      |         | 13,977     |
| 基金取崩し額           |         | 0          |
| 実質単年度収支額         |         | 40,867     |
| 参 考<br>(7 年度末現在) | 加入世帯数   | 6,461 世帯   |
|                  | 被保険者数   | 9,704 人    |
|                  | 支払準備基金額 | 449,047 千円 |

・前年度実質収支額は 100,138 千円

予算現額 4,707,319 千円に対して、歳入決算額は 4,604,130 千円、歳出決算額は 4,477,102 千円であり、差引残額（形式収支額）、実質収支額ともに 127,028 千円である。

なお、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 26,890 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 103,189 千円（2.2%）下回り、収入割合は 97.8% であり、前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

収入未済額は 128,363 千円で、前年度と比較して 4,022 千円（3.0%）減少し、不納欠損

額は 16,232 千円で、前年度と比較して 8,074 千円（33.2％）減少している。

歳出決算額は、予算現額に対して 230,217 千円（4.9％）が不用額となり、執行率は 95.1％と、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

①歳入

（単位：千円、％）

| 区 分     |              | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率   |
|---------|--------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予算現額    |              | 4,707,319 | 4,737,454 | △30,135 | △0.6  |
| 調定額     |              | 4,748,725 | 4,767,499 | △18,774 | △0.4  |
| 収入済額    |              | 4,604,130 | 4,610,808 | △6,678  | △0.1  |
| 不納欠損額   | 国民健康保険税      | 16,002    | 23,795    | △7,793  | △32.8 |
|         | 一般被保険者返納金    | 230       | 439       | △209    | △47.6 |
|         | 一般被保険者第三者納付金 | 0         | 72        | △72     | 皆減    |
| 収入未済額   |              | 128,363   | 132,385   | △4,022  | △3.0  |
| 収入割合（％） | 対予算          | 97.8      | 97.3      | 0.5P    |       |
|         | 対調定          | 97.0      | 96.7      | 0.3P    |       |

現年課税分・滞納繰越分収入状況

（単位：千円、％）

| 区 分       | 年度別  | 予算現額    | 調定額       | 収入済額    | 収入率   |      |
|-----------|------|---------|-----------|---------|-------|------|
|           |      | A       | B         | C       | C/A   | C/B  |
| 現 年 課 税 分 | 7 年度 | 856,359 | 1,008,321 | 953,334 | 111.3 | 94.5 |
|           | 6 年度 | 762,455 | 883,302   | 833,772 | 109.4 | 94.4 |
|           | 増 減  | 93,904  | 125,019   | 119,562 | 1.9P  | 0.1P |
| 滞 納 繰 越 分 | 7 年度 | 34,913  | 127,848   | 40,512  | 116.0 | 31.7 |
|           | 6 年度 | 40,185  | 138,834   | 34,797  | 86.6  | 25.1 |
|           | 増 減  | △5,272  | △10,986   | 5,715   | 29.4P | 6.6P |
| 合 計       | 7 年度 | 891,272 | 1,136,169 | 993,846 | 111.5 | 87.5 |
|           | 6 年度 | 802,640 | 1,022,136 | 868,569 | 108.2 | 85.0 |
|           | 増 減  | 88,632  | 114,033   | 125,277 | 3.3P  | 2.5P |

## 収入率及び収入未済額状況

(単位：％、千円)

| 区 分   |       | 7 年度    | 6 年度    | 5 年度    | 4 年度    | 3 年度    |
|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 現年課税分 | 収入率   | 94.5    | 94.4    | 94.6    | 94.8    | 94.3    |
|       | 収入未済額 | 54,987  | 49,526  | 47,793  | 48,490  | 62,815  |
| 滞納繰越分 | 収入率   | 31.7    | 25.1    | 27.6    | 31.2    | 31.5    |
|       | 収入未済額 | 71,334  | 80,246  | 92,708  | 94,498  | 97,676  |
| 合 計   | 収入率   | 87.5    | 85.0    | 85.3    | 85.6    | 85.9    |
|       | 収入未済額 | 126,321 | 129,772 | 140,501 | 142,988 | 160,491 |

現年課税分は増加したものの、滞納繰越分も合わせると収入未済額が減少している。

## 不納欠損処分状況

| 区 分                       |                 | 人数 (人)       |              | 件数 (件) |       | 不納欠損額 (円)  |            | 条文内容                                        |
|---------------------------|-----------------|--------------|--------------|--------|-------|------------|------------|---------------------------------------------|
|                           |                 | 7 年度         | 6 年度         | 7 年度   | 6 年度  | 7 年度       | 6 年度       |                                             |
| 地方税法<br>第18条<br>第1項       | 執行停止中           | 80           | 72           | 385    | 321   | 4,736,958  | 3,712,450  | 法定納期限の<br>翌日から5年<br>間行使しない<br>ことによって時<br>効  |
|                           | 徴収不能<br>(遠隔地等)  | 0            | 1            | 0      | 1     | 0          | 1,800      |                                             |
|                           | 徴収不能<br>(進展なし)  | 0            | 0            | 0      | 0     | 0          | 0          |                                             |
| 地方税法<br>第15条の<br>7<br>第4項 | 財産なし<br>(1号)    | 77           | 62           | 689    | 765   | 8,683,680  | 9,531,069  | 執行停止が<br>3年継続                               |
|                           | 生活困窮<br>(2号)    | 23           | 21           | 132    | 338   | 1,333,100  | 4,646,565  |                                             |
|                           | 所在不明<br>(3号)    | 12           | 18           | 56     | 213   | 498,689    | 3,296,288  |                                             |
| 地方税法<br>第15条の<br>7<br>第5項 | 帰国<br>死亡<br>無財産 | 15           | 37           | 63     | 145   | 749,563    | 2,606,970  | 滞納処分をす<br>ることができる<br>財産がないと<br>長が判断した<br>とき |
| 合 計<br>( ) は実人数           |                 | 207<br>(182) | 211<br>(202) | 1,325  | 1,783 | 16,001,990 | 23,795,142 |                                             |

## 国庫支出金

(単位：千円、％)

| 区 分         | 7 年度 | 6 年度  | 比較増減 | 増減率   |
|-------------|------|-------|------|-------|
| 事 務 費 補 助 金 | 485  | 1,210 | △725 | △59.9 |
| 合 計         | 485  | 1,210 | △725 |       |

県支出金

(単位：千円、%)

| 区 分                  | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率   |
|----------------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 保険給付費等交付金<br>(普通交付金) | 3,023,774 | 3,040,234 | △16,460 | △0.5  |
| 保険者努力支援交付金           | 24,771    | 30,570    | △5,799  | △19.0 |
| 特 別 調 整 交 付 金        | 5,908     | 7,358     | △1,450  | △19.7 |
| 都道府県繰入金(2号分)         | 70,316    | 70,190    | 126     | 0.2   |
| 特定健康診査等負担金           | 10,406    | 8,927     | 1,479   | 16.6  |
| 健康増進事業費補助金           | 318       | 310       | 8       | 2.6   |
| 合 計                  | 3,135,493 | 3,157,589 | △22,096 | △0.7  |

そのほかで歳入の主なものは、一般会計繰入金 363,813 千円、繰越金 100,138 千円、延滞金 5,731 千円である。

②歳出

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率  |
|----------|-----------|-----------|---------|------|
| 予 算 現 額  | 4,707,319 | 4,737,454 | △30,135 | △0.6 |
| 支 出 済 額  | 4,477,102 | 4,510,670 | △33,568 | △0.7 |
| 不 用 額    | 230,217   | 226,784   | 3,433   | 1.5  |
| 予算執行率(%) | 95.1      | 95.2      | △0.1P   |      |

保険給付費の状況

(単位：千円、%)

| 区 分         |           | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率   |
|-------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 療養<br>諸費    | 療 養 給 付 費 | 2,615,542 | 2,644,794 | △29,252 | △1.1  |
|             | 療 養 費     | 16,385    | 16,274    | 111     | 0.7   |
|             | 審査支払手数料   | 11,421    | 11,992    | △571    | △4.8  |
| 小 計         |           | 2,643,348 | 2,673,060 | △29,712 | △1.1  |
| 高 額 療 養 費   |           | 383,218   | 376,250   | 6,968   | 1.9   |
| 移 送 費       |           | 0         | 0         | 0       | 0.0   |
| 出 産 育 児 諸 費 |           | 8,479     | 14,970    | △6,491  | △43.4 |
| 葬 祭 費       |           | 3,500     | 4,450     | △950    | △21.3 |
| 傷 病 手 当 金   |           | 0         | 0         | 0       | 0.0   |
| 合 計         |           | 3,038,545 | 3,068,730 | △30,185 | △1.0  |

国民健康保険事業費納付金

(単位：千円、%)

| 区 分         | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率  |
|-------------|-----------|-----------|---------|------|
| 医 療 給 付 費 分 | 821,598   | 835,209   | △13,611 | △1.6 |
| 後期高齢者支援金等分  | 346,818   | 349,511   | △2,693  | △0.8 |
| 介 護 納 付 金 分 | 111,555   | 112,925   | △1,370  | △1.2 |
| 合 計         | 1,279,971 | 1,297,645 | △17,674 | △1.4 |

そのほか歳出の主なものは、国民健康保険事務電算委託料 5,738 千円、賦課徴収関係の各種電算委託料 8,293 千円、特定健康診査事業委託料 18,869 千円、特定健診未受診者受診勧奨委託料 5,907 千円などである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分           | 金 額     |
|---------------|---------|
| 歳入決算額         | 891,825 |
| 歳出決算額         | 889,265 |
| 歳入歳出差引額       | 2,560   |
| 翌年度へ繰越又は支払繰延額 | 0       |
| 実質収支額         | 2,560   |
| 単年度収支額        | 590     |
| 積立金           | 0       |
| 実質単年度収支額      | 590     |

- ・ 前年度実質収支額は 1,970 千円
- ・ 被保険者数 8,622 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）

予算現額 903,826 千円に対して、歳入決算額は 891,825 千円、歳出決算額は 889,265 千円であり、差引残額（形式収支額）、実質収支額ともに 2,560 千円である。なお、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 590 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 12,001 千円（1.3%）下回り、収入割合は 98.7% であり、前年度と比較して 2.3 ポイント増加している。

収入未済額は 4,531 千円で、前年度と比較して 186 千円（3.9%）減少し、不納欠損額は 550 千円で、前年度と比較して 24 千円（4.2%）減少している。

歳出決算額は、予算現額と比較して 14,561 千円（1.6%）が不用額となり、執行率は 98.4%と、前年度と比較して 2.3 ポイント増加している。

①歳入

(単位：千円、%)

| 区 分      |     | 7 年度    | 6 年度    | 比較増減   | 増減率  |
|----------|-----|---------|---------|--------|------|
| 予算現額     |     | 903,826 | 842,499 | 61,327 | 7.3  |
| 調定額      |     | 896,906 | 817,177 | 79,729 | 9.8  |
| 収入済額     |     | 891,825 | 811,886 | 79,939 | 9.8  |
| 不納欠損額    |     | 550     | 574     | △24    | △4.2 |
| 収入未済額    |     | 4,531   | 4,717   | △186   | △3.9 |
| 収入割合 (%) | 対予算 | 98.7    | 96.4    | 2.3P   |      |
|          | 対調定 | 99.4    | 99.4    | 0.0P   |      |

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 714,205 千円、一般会計繰入金 160,336 千円である。

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円、%)

| 区 分   | 年度別 | 予算現額    | 調定額     | 収入済額    | 収入率   |      |
|-------|-----|---------|---------|---------|-------|------|
|       |     | A       | B       | C       | C/A   | C/B  |
| 現年度分  | 7年度 | 716,487 | 714,597 | 712,084 | 99.4  | 99.6 |
|       | 6年度 | 652,739 | 635,000 | 632,411 | 96.9  | 99.6 |
|       | 増 減 | 63,748  | 79,597  | 79,673  | 2.5P  | 0.0P |
| 滞納繰越分 | 7年度 | 1,823   | 4,689   | 2,121   | 116.3 | 45.2 |
|       | 6年度 | 1,844   | 4,421   | 1,719   | 93.2  | 38.9 |
|       | 増 減 | △21     | 268     | 402     | 23.1P | 6.3P |
| 合 計   | 7年度 | 718,310 | 719,286 | 714,205 | 99.4  | 99.3 |
|       | 6年度 | 654,583 | 639,421 | 634,130 | 96.9  | 99.2 |
|       | 増 減 | 63,727  | 79,865  | 80,075  | 2.5P  | 0.1P |

## 後期高齢者医療保険料収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

| 区 分   |       | 7年度   | 6年度   |
|-------|-------|-------|-------|
| 現年度分  | 収入率   | 99.6  | 99.6  |
|       | 収入未済額 | 2,513 | 2,589 |
| 滞納繰越分 | 収入率   | 45.2  | 38.9  |
|       | 収入未済額 | 2,018 | 2,128 |
| 合 計   | 収入率   | 99.3  | 99.2  |
|       | 収入未済額 | 4,531 | 4,717 |

## ②歳出

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7年度     | 6年度     | 比較増減    | 増減率   |
|----------|---------|---------|---------|-------|
| 予 算 現 額  | 903,826 | 842,499 | 61,327  | 7.3   |
| 支 出 済 額  | 889,265 | 809,916 | 79,349  | 9.8   |
| 不 用 額    | 14,561  | 32,583  | △18,022 | △55.3 |
| 予算執行率(%) | 98.4    | 96.1    | 2.3P    |       |

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 853,189 千円である。

### (3) 介護保険特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分           | 金 額       |
|---------------|-----------|
| 歳入決算額         | 3,843,068 |
| 歳出決算額         | 3,647,177 |
| 歳入歳出差引額       | 195,891   |
| 翌年度へ繰越又は支払繰延額 | 0         |
| 実質収支額         | 195,891   |
| 単年度収支額        | 40,216    |
| 積立金（支払準備基金）   | 1,925     |
| 基金取崩し額        | 20,613    |
| 実質単年度収支額      | 21,528    |

・前年度実質収支額は 155,675 千円

予算現額 3,994,896 千円に対して、歳入決算額は 3,843,068 千円、歳出決算額は 3,647,177 千円であり、差引残額(形式収支額)、実質収支額ともに 195,891 千円である。なお、前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は 40,216 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 151,828 千円（3.8%）下回り、収入割合は 96.2% であり、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

収入未済額は 9,798 千円で、前年度と比較して 321 千円（3.2%）減少し、不納欠損額は 1,364 千円で、前年度と比較して 13 千円（0.9%）減少している。

歳出決算額は、予算現額に対して 347,719 千円（8.7%）の不用額となり、執行率は 91.3%と、前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。

#### ①歳入

(単位：千円、%)

| 区 分      |     | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減   | 増減率  |
|----------|-----|-----------|-----------|--------|------|
| 予算現額     |     | 3,994,896 | 3,916,484 | 78,412 | 2.0  |
| 調定額      |     | 3,854,230 | 3,769,921 | 84,309 | 2.2  |
| 収入済額     |     | 3,843,068 | 3,758,425 | 84,643 | 2.3  |
| 不納欠損額    |     | 1,364     | 1,377     | △13    | △0.9 |
| 収入未済額    |     | 9,798     | 10,119    | △321   | △3.2 |
| 収入割合 (%) | 対予算 | 96.2      | 96.0      | 0.2P   |      |
|          | 対調定 | 99.7      | 99.7      | 0.0P   |      |

## 介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

| 区 分   | 年度別 | 予算現額    | 調定額     | 収入済額    | 収入率   |      |
|-------|-----|---------|---------|---------|-------|------|
|       |     | A       | B       | C       | C/A   | C/B  |
| 現年度分  | 7年度 | 840,048 | 865,867 | 861,267 | 102.5 | 99.5 |
|       | 6年度 | 838,346 | 852,110 | 847,243 | 101.1 | 99.4 |
|       | 増 減 | 1,702   | 13,757  | 14,024  | 1.4P  | 0.1P |
| 滞納繰越分 | 7年度 | 3,179   | 10,080  | 3,518   | 110.7 | 34.9 |
|       | 6年度 | 3,925   | 10,009  | 3,380   | 86.1  | 33.8 |
|       | 増 減 | △746    | 71      | 138     | 24.6P | 1.1P |
| 合 計   | 7年度 | 843,227 | 875,947 | 864,785 | 102.6 | 98.7 |
|       | 6年度 | 842,271 | 862,119 | 850,623 | 101.0 | 98.7 |
|       | 増 減 | 956     | 13,828  | 14,162  | 1.6P  | 0.0P |

## 介護保険料収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

| 区 分   |       | 7年度   | 6年度    |
|-------|-------|-------|--------|
| 現年度分  | 収入率   | 99.5  | 99.4   |
|       | 収入未済額 | 4,600 | 4,868  |
| 滞納繰越分 | 収入率   | 34.9  | 33.8   |
|       | 収入未済額 | 5,198 | 5,251  |
| 合 計   | 収入率   | 98.7  | 98.7   |
|       | 収入未済額 | 9,798 | 10,119 |

## 国庫支出金

(単位：千円、%)

| 区 分           | 7年度     | 6年度     | 比較増減   | 増減率   |
|---------------|---------|---------|--------|-------|
| 介護給付費負担金      | 602,198 | 588,271 | 13,927 | 2.4   |
| 介護給付費調整交付金    | 56,162  | 60,563  | △4,401 | △7.3  |
| 地域支援事業交付金     | 73,324  | 73,197  | 127    | 0.2   |
| 保険者機能強化推進交付金  | 2,908   | 3,231   | △323   | △10.0 |
| 介護保険災害臨時特例補助金 | 9       | 9       | 0      | 0.0   |
| 保険者努力支援交付金    | 6,490   | 7,211   | △721   | △10.0 |
| 介護保険事業費補助金    | 88      | 0       | 88     | 皆増    |
| 合 計           | 741,179 | 732,482 | 8,697  | 1.2   |

そのほか歳入の主なものは、支払基金交付金のうち介護給付費交付金 880,373 千円、県支出金のうち介護給付費負担金 503,040 千円、一般会計繰入金 596,862 千円である。

## ②歳出

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減   | 増減率  |
|----------|-----------|-----------|--------|------|
| 予 算 現 額  | 3,994,896 | 3,916,484 | 78,412 | 2.0  |
| 支 出 済 額  | 3,647,177 | 3,602,750 | 44,427 | 1.2  |
| 不 用 額    | 347,719   | 313,734   | 33,985 | 10.8 |
| 予算執行率(%) | 91.3      | 92.0      | △0.7P  |      |

歳出の主なものは、保険給付費の 3,209,321 千円である。

保険給付費

(単位: 千円、%)

| 区 分            |                  | 7 年度      | 6 年度      | 比較増減    | 増減率     |
|----------------|------------------|-----------|-----------|---------|---------|
| 介護サービス等諸費      | 居宅介護サービス給付費      | 1,149,238 | 1,121,252 | 27,986  | 2.5     |
|                | 施設介護サービス給付費      | 1,319,413 | 1,352,625 | △33,212 | △2.5    |
|                | 居宅介護福祉用具購入費      | 2,709     | 2,761     | △52     | △1.9    |
|                | 居宅介護住宅改修費        | 5,763     | 5,214     | 549     | 10.5    |
|                | 居宅介護サービス計画給付費    | 124,701   | 122,262   | 2,439   | 2.0     |
|                | 地域密着型介護サービス給付費   | 229,030   | 235,062   | △6,032  | △2.6    |
|                | 小 計              | 2,830,854 | 2,839,176 | △8,322  | △0.3    |
| 介護予防サービス等諸費    | 介護予防サービス給付費      | 163,785   | 150,016   | 13,769  | 9.2     |
|                | 地域密着型介護予防サービス給付費 | 3,347     | 262       | 3,085   | 1,177.5 |
|                | 介護予防福祉用具購入費      | 1,638     | 1,909     | △271    | △14.2   |
|                | 介護予防住宅改修費        | 5,241     | 5,072     | 169     | 3.3     |
|                | 介護予防サービス計画給付費    | 26,148    | 24,018    | 2,130   | 8.9     |
|                | 小 計              | 200,159   | 181,277   | 18,882  | 10.4    |
| 高額介護サービス費      |                  | 70,830    | 70,010    | 820     | 1.2     |
| 高額医療合算介護サービス等費 |                  | 5,579     | 4,744     | 835     | 17.6    |
| 特定入所者介護サービス等費  |                  | 98,967    | 101,501   | △2,534  | △2.5    |
| 審査支払手数料        |                  | 2,932     | 2,818     | 114     | 4.0     |
| 合 計            |                  | 3,209,321 | 3,199,526 | 9,795   | 0.3     |

保険給付費のほかで歳出の主なものは、介護認定審査会運営経費 12,184 千円、訪問・通所介護予防事業費 106,075 千円、介護予防ケアマネジメント事業費 8,712 千円、地域包括支援センター運営委託料 66,000 千円などである。

(4) 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分           | 金 額     |
|---------------|---------|
| 歳入決算額         | 94,520  |
| 歳出決算額         | 65,092  |
| 歳入歳出差引額       | 29,428  |
| 翌年度へ繰越又は支払繰延額 | 0       |
| 実質収支額         | 29,428  |
| 単年度収支額        | △20,214 |
| 積立金           | 0       |
| 実質単年度収支額      | △20,214 |

・前年度実質収支額は 49,642 千円

①歳入

(単位：千円、%)

| 区 分      |     | 7 年度   | 6 年度    | 比較増減    | 増減率   |
|----------|-----|--------|---------|---------|-------|
| 予算現額     |     | 70,893 | 95,894  | △25,001 | △26.1 |
| 調定額      |     | 94,520 | 139,452 | △44,932 | △32.2 |
| 収入済額     |     | 94,520 | 121,966 | △27,446 | △22.5 |
| 収入未済額    |     | 0      | 17,486  | △17,486 | 皆減    |
| 収入割合 (%) | 対予算 | 133.3  | 127.2   | 6.1P    |       |
|          | 対調定 | 100.0  | 87.5    | 12.5P   |       |

歳入決算額内訳

(単位：千円、%)

| 区 分       | 7 年度   | 6 年度    | 比較増減    | 増減率   |
|-----------|--------|---------|---------|-------|
| 事 業 収 入   | 5,052  | 18,117  | △13,065 | △72.1 |
| 使用料及び手数料  | 107    | 223     | △116    | △52.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 12,836 | 11,214  | 1,622   | 14.5  |
| 繰 入 金     | 14,499 | 25,059  | △10,560 | △42.1 |
| 繰 越 金     | 50,526 | 57,353  | △6,827  | △11.9 |
| 市 債       | 11,500 | 10,000  | 1,500   | 15.0  |
| 合 計       | 94,520 | 121,966 | △27,446 | △22.5 |

## ②歳出

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度   | 6 年度   | 比較増減    | 増減率   |
|----------|--------|--------|---------|-------|
| 予 算 現 額  | 70,893 | 95,894 | △25,001 | △26.1 |
| 支 出 済 額  | 65,092 | 71,440 | △6,348  | △8.9  |
| 翌年度繰越額   | 0      | 18,370 | △18,370 | 皆減    |
| 不 用 額    | 5,801  | 6,084  | △283    | △4.7  |
| 予算執行率(%) | 91.8   | 74.5   | 17.3P   |       |

## 歳出決算額内訳

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度   | 6 年度   | 比較増減   | 増減率   |
|---------|--------|--------|--------|-------|
| 総 務 費   | 18,138 | 16,211 | 1,927  | 11.9  |
| 土地区画整理費 | 34,208 | 33,764 | 444    | 1.3   |
| 公 債 費   | 12,746 | 21,465 | △8,719 | △40.6 |
| 合 計     | 65,092 | 71,440 | △6,348 | △8.9  |

## ③施行計画

計画年次 平成2年度から令和10年度

概要 施行区域 A = 55.5ha

## 道路整備

幹線街路 L = 2,772m

区画街路 L = 12,771m

歩行者専用道路 L = 102m

計 15,645m

## 公園・緑地整備

都市計画公園 1か所 12,264 m<sup>2</sup>街区公園 3か所 7,747 m<sup>2</sup>緑地 1か所 75 m<sup>2</sup>計 5か所 20,086 m<sup>2</sup>

建物移転 273戸

## 事業費

(単位：千円)

| 区 分 |         | 全体計画       | 7 年度   | 6 年度まで施行  |
|-----|---------|------------|--------|-----------|
| 支 出 | 調査設計費   | 834,455    | 4,902  | 729,515   |
|     | 道路築造費   | 1,319,614  | 7,359  | 1,268,576 |
|     | 水路整備費   | 382,798    | 0      | 382,798   |
|     | 公園施設費   | 2,528      | 0      | 0         |
|     | 移転移設費   | 5,649,425  | 18,370 | 5,624,217 |
|     | 整 地 費   | 83,781     | 917    | 89,007    |
|     | そ の 他   | 476,841    | 1,421  | 475,564   |
|     | 事 務 費   | 971,839    | 18,074 | 924,669   |
|     | 借入金利子   | 438,719    | 0      | 438,719   |
|     | 計       | 10,160,000 | 51,043 | 9,933,065 |
| 収 入 | 国県支出金   | 3,129,420  | 12,836 | 3,102,113 |
|     | 起 債     | 2,102,500  | 11,500 | 1,887,700 |
|     | その他特定財源 | 1,690,183  | 26,150 | 1,583,664 |
|     | 一 般 財 源 | 3,237,897  | 557    | 3,359,588 |
|     | 計       | 10,160,000 | 51,043 | 9,933,065 |

令和 7 年度末の事業進捗率は 98.3%、仮換地指定は 99.6%である。

## (5) 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分           | 金 額     |
|---------------|---------|
| 歳入決算額         | 36,082  |
| 歳出決算額         | 28,679  |
| 歳入歳出差引額       | 7,403   |
| 翌年度へ繰越又は支払繰延額 | 1,063   |
| 実質収支額         | 6,340   |
| 単年度収支額        | △10,991 |
| 積立金           | 0       |
| 実質単年度収支額      | △10,991 |

・前年度実質収支額は 17,331 千円

## ①歳入

(単位：千円、%)

| 区 分      |     | 7 年度   | 6 年度   | 比較増減    | 増減率   |
|----------|-----|--------|--------|---------|-------|
| 予算現額     |     | 34,538 | 43,410 | △8,872  | △20.4 |
| 調定額      |     | 36,082 | 55,436 | △19,354 | △34.9 |
| 収入済額     |     | 36,082 | 55,436 | △19,354 | △34.9 |
| 収入割合 (%) | 対予算 | 104.5  | 127.7  | △23.2P  |       |
|          | 対調定 | 100.0  | 100.0  | 0.0P    |       |

## 歳入決算額内訳

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度   | 6 年度   | 比較増減    | 増減率   |
|----------|--------|--------|---------|-------|
| 事業収入     | 8,331  | 6,625  | 1,706   | 25.8  |
| 使用料及び手数料 | 32     | 7      | 25      | 357.1 |
| 繰入金      | 10,389 | 16,702 | △6,313  | △37.8 |
| 繰越金      | 17,330 | 32,102 | △14,772 | △46.0 |
| 合 計      | 36,082 | 55,436 | △19,354 | △34.9 |

## ②歳出

(単位：千円、%)

| 区 分      | 7 年度   | 6 年度   | 比較増減   | 増減率   |
|----------|--------|--------|--------|-------|
| 予算現額     | 34,538 | 43,410 | △8,872 | △20.4 |
| 支出済額     | 28,679 | 38,105 | △9,426 | △24.7 |
| 翌年度繰越額   | 1,063  | 0      | 1,063  | 皆増    |
| 不用額      | 4,796  | 5,305  | △509   | △9.6  |
| 予算執行率(%) | 83.0   | 87.8   | △4.8P  |       |

## 歳出決算額内訳

(単位：千円、%)

| 区 分     | 7 年度   | 6 年度   | 翌年度繰越額 | 比較増減   | 増減率   |
|---------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 総務費     | 7,332  | 8,566  | 0      | △1,234 | △14.4 |
| 土地区画整理費 | 11,664 | 13,617 | 1,063  | △1,953 | △14.3 |
| 公債費     | 9,683  | 15,922 | 0      | △6,239 | △39.2 |
| 合 計     | 28,679 | 38,105 | 1,063  | △9,426 | △24.7 |

### ③施行計画

計画年次 平成5年度から令和9年度

概要 施行区域 A = 23.4ha

#### 道路整備

幹線街路 L = 743m

区画街路 L = 5,838m

計 6,581m

#### 公園・緑地整備

街区公園 3か所 7,100 m<sup>2</sup>

緑地 1か所 2,143 m<sup>2</sup>

計 4か所 9,243 m<sup>2</sup>

建物移転 50戸

### 事業費

(単位：千円)

| 区 分 |         | 全体計画      | 7年度    | 6年度まで施行   |
|-----|---------|-----------|--------|-----------|
| 支 出 | 調査設計費   | 475,200   | 2,939  | 412,296   |
|     | 道路築造費   | 626,965   | 0      | 590,999   |
|     | 水路築造費   | 170,593   | 0      | 170,798   |
|     | 緑地整備費   | 50,130    | 0      | 3,737     |
|     | 移転移設費   | 1,415,277 | 5,566  | 1,399,289 |
|     | 整 地 費   | 413,499   | 0      | 327,217   |
|     | そ の 他   | 148,535   | 2,453  | 156,511   |
|     | 事 務 費   | 561,859   | 7,332  | 530,098   |
|     | 借入金利子   | 129,942   | 0      | 129,941   |
|     | 計       | 3,992,000 | 18,290 | 3,720,886 |
| 収 入 | 国県支出金   | 1,386,208 | 0      | 1,378,432 |
|     | 起 債     | 682,700   | 0      | 682,700   |
|     | その他特定財源 | 692,639   | 18,258 | 531,300   |
|     | 一 般 財 源 | 1,230,453 | 32     | 1,128,454 |
|     | 計       | 3,992,000 | 18,290 | 3,720,886 |

令和7年度末の事業進捗率は93.7%、仮換地指定は99.7%である。

#### 4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

##### 市債の発行・償還状況

(単位：千円、%)

| 区 分  | 6 年度末<br>現在高 | 7 年度<br>発行額 | 7 年度償還額   |        | 7 年度末<br>現在高 | 増減率   |
|------|--------------|-------------|-----------|--------|--------------|-------|
|      |              |             | 元金        | 利子     |              |       |
| 一般会計 | 14,541,202   | 1,015,200   | 1,599,559 | 49,868 | 13,956,843   | △4.0  |
| 特別会計 | 54,855       | 11,500      | 22,043    | 386    | 44,312       | △19.2 |
| 合 計  | 14,596,057   | 1,026,700   | 1,621,602 | 50,254 | 14,001,155   | △4.1  |

・現在高は元金の額であり、利子を含まない。

前年度末現在高 14,596,057 千円に、本年度発行額の 1,026,700 千円を加え、本年度元金償還額 1,621,602 千円を差引いた本年度末現在高は 14,001,155 千円と、前年度末現在高に比較して 4.1%減少している。

会計別でも、一般会計で 584,359 千円（4.0%）、特別会計で 10,543 千円（19.2%）、それぞれ減少している。

市債の市民一人当たり、一世帯当たりの負担額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分              | 7 年度       | 6 年度       | 5 年度       |
|------------------|------------|------------|------------|
| 年 度 末 市 債 合 計    | 14,001,155 | 14,596,057 | 15,792,896 |
| 一 人 当 たり 負 担 額   | 285        | 294        | 316        |
| 一 世 帯 当 たり 負 担 額 | 643        | 677        | 742        |

・人口、世帯数は、各年度の 10 月 1 日現在の数値を用いた。

## 5 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の本年度における異動状況及び本年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

| 財産の種類     |      | 単位             | 6年度末現在高      | 7年度増減高    | 7年度末現在高      |
|-----------|------|----------------|--------------|-----------|--------------|
| 土 地       | 行政財産 | m <sup>2</sup> | 1,252,934.86 | △321.77   | 1,252,613.09 |
|           | 普通財産 | m <sup>2</sup> | 61,718.85    | △9,534.48 | 52,184.37    |
|           | 計    | m <sup>2</sup> | 1,314,653.71 | △9,856.25 | 1,304,797.46 |
| 建 物       | 行政財産 | m <sup>2</sup> | 168,682.55   | △4,088.00 | 164,594.55   |
|           | 普通財産 | m <sup>2</sup> | 3,365.56     | 0.00      | 3,365.56     |
|           | 計    | m <sup>2</sup> | 172,048.11   | △4,088.00 | 167,960.11   |
| 物 権（賃借権）  |      | m <sup>2</sup> | 3,629        | 0         | 3,629        |
| 無体財産（商標権） |      | 件              | 2            | 0         | 2            |
| 有価証券      |      | 千円             | 1,000        | 0         | 1,000        |
| 出資による権利   |      | 千円             | 1,129,341    | △253      | 1,129,088    |

#### ア 土地

行政財産は、前年度より 321.77 m<sup>2</sup>減少し、本年度末現在高は 1,252,613.09 m<sup>2</sup>である。

行政財産が減少した要因は、都市計画街路用地の処分による。

普通財産が減少した要因は、元南部第四土地区画整理事業保留地及び都市計画街路用地（南部第三）の売却による。

#### イ 建物

行政財産は、前年度より 4,088.00 m<sup>2</sup>減少し、本年度末現在高は 164,594.55 m<sup>2</sup>である。

減少した要因は、元市役所本庁舎の取壊しによる。

普通財産には増減はなかった。

#### ウ 物権

前年度から増減はない。

#### エ 有価証券

出資証券であり、前年度から増減はない。

オ 出資による権利

前年度より茨城県社会福祉事業団出資金が253千円減少し、本年度末残高は1,129,088千円である。

(2) 物品

| 区 分 | 6年度末現在高 | 7年度増減高 | 7年度末現在高 |
|-----|---------|--------|---------|
| 物 品 | 396     | △4     | 392     |

1件50万円以上の比較的長期にわたり使用する物品は、年度内に5品増加し、9品減少し、年度末現在高は392品である。

増加した物品の主なものは、小型乗用車1品、軽自動車1品である。

(3) 債権

(単位：千円)

| 区 分        | 6年度末現在高 | 7年度増額 | 7年度減額 | 7年度末現在高 |
|------------|---------|-------|-------|---------|
| 住宅新築資金等貸付金 | 114,999 | 0     | 1,030 | 113,969 |
| 奨学基金貸付金    | 18,641  | 2,750 | 1,898 | 19,493  |
| 合 計        | 133,640 | 2,750 | 2,928 | 133,462 |

#### (4) 基金

積立基金及び定額の運用基金の状況は次表のとおりである。

前年度末と比較して 211,700 千円増加し、本年度末現在高は 5,615,432 千円である。

(単位：千円)

| 区 分  |                  | 6 年度末現在高  | 7 年度中増減高 | 7 年度末現在高  |
|------|------------------|-----------|----------|-----------|
| 積立基金 | 財政調整基金           | 1,707,312 | 141,067  | 1,848,379 |
|      | 減債基金             | 1,020,231 | 42,847   | 1,063,078 |
|      | 協働のまちづくり推進基金     | 9,576     | △586     | 8,990     |
|      | 地域福祉基金           | 58,196    | 23       | 58,219    |
|      | 奨学基金             | 132,000   | △571     | 131,429   |
|      | 海外交流基金           | 1,487     | 1        | 1,488     |
|      | 学校建設事業基金         | 457,957   | 1,182    | 459,139   |
|      | 文化・スポーツ振興基金      | 20,293    | 9        | 20,302    |
|      | 歴史民俗資料館建設事業基金    | 78,444    | 33       | 78,477    |
|      | コミュニティセンター建設事業基金 | 30,753    | △5,915   | 24,838    |
|      | 環境基金             | 7,993     | △941     | 7,052     |
|      | 災害対策基金           | 1,446     | 1        | 1,447     |
|      | 公共施設長寿命化等推進基金    | 263,399   | 32,829   | 296,228   |
|      | 森林環境譲与税基金        | 25,907    | 6,642    | 32,549    |
|      | 国民健康保険支払準備基金     | 435,069   | 13,978   | 449,047   |
|      | 介護給付費準備基金        | 1,059,772 | △18,689  | 1,041,083 |
|      | 小 計              | 5,309,835 | 211,910  | 5,521,745 |
| 運用基金 | 高額医療費資金貸付基金      | 12,107    | 0        | 12,107    |
|      | 奥順奨学基金           | 23,156    | 171      | 23,327    |
|      | 乙女屋本店奨学基金        | 58,634    | △381     | 58,253    |
|      | 小 計              | 93,897    | △210     | 93,687    |
| 合 計  |                  | 5,403,732 | 211,700  | 5,615,432 |

積立基金では、財政調整基金、国民健康保険支払準備基金等の積立て等により 211,910 千円増加し、運用基金では、奥順奨学基金が増加したものの乙女屋本店奨学基金が減少したため 210 千円減少している。

## 第9 運用基金の運用状況

運用基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分             | 基金額    | 利子     | 運用額     | 期 末<br>貸付額 | 期 末<br>現金額 | 令和7年度 |       |
|-----------------|--------|--------|---------|------------|------------|-------|-------|
|                 |        |        |         |            |            | 償還額   | 貸付額   |
| 高額医療費資金<br>貸付基金 | 13,000 | 0      | 13,000  | 893        | 12,107     | 0     | 0     |
| 奥順奨学基金          | 20,000 | 10,942 | 30,942  | 7,615      | 23,327     | 756   | 600   |
| 乙女屋本店奨学<br>基金   | 50,000 | 15,893 | 65,893  | 7,640      | 58,253     | 380   | 800   |
| 合 計             | 83,000 | 26,835 | 109,835 | 16,148     | 93,687     | 1,136 | 1,400 |

本年度の貸付額は 1,400 千円、償還額 1,136 千円で、期末の貸付額は 16,148 千円となっている。

## 第10 むすび

令和7年度の日本経済を一言で総括すると、「賃金は上がったが、物価上昇が家計を圧迫し、地方自治体は『物価高・人口減少・インフラ老朽化』という三重の課題への対応を迫られた一年」であった。政府は実質GDP成長率約1.2%程度と見込み、デフレからの脱却と「賃金と物価の好循環」の定着を目標に経済運営を進めた。プラス面としては、春闘での高い賃上げ率が続いたこと、企業収益が比較的堅調であったこと、DX・GXを中心に設備投資が増加したこと、雇用情勢は改善傾向を維持したことなどが見られた一方、課題も多かった。

食料品価格の上昇、電気・ガス料金の高止まり、人手不足、円安による輸入コスト増などにより、実質賃金の伸びは家計が十分豊かさを実感できる状況には至らず、個人消費の回復は力強さを欠く結果となった。地方自治体にとっては、あらゆる行政コストが上昇し、物価高の影響を強く受けた一年であった。

こうした状況の下、本市では、目指す将来都市像である「みんなの想いを 未来へつなぐ 活力あふれ文化が薫るまち 結城」の実現を目指す第6次結城市総合計画・前期基本計画が最終年度に入り、重点プロジェクトである「結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業の推進、各種インフラの緊急修繕や計画的な長寿命化施策など、限られた財源の中で、効果的な配分を行い、各種事業や施策を実施し行政サービス、住民サービスの向上に努めた。

本年度の一般・特別会計の総決算状況を見ると、歳入は31,090,355千円（前年度比101.9%）、歳出は29,505,054千円（同100.7%）となっている。一般会計の歳入では、市税が420,659千円増加したほか、地方交付税220,856千円、財産収入179,402千円、寄附金152,421千円等が主な増加要因となっている。そのため基金等からの繰入金是对前年度比358,960千円減少した。また歳出では、児童福祉費である児童手当支給が制度改正に伴い、民生費合計が対前年度比106,223千円の増加、国勢調査や衆議院選挙などの事業発生に起因して、総務費合計が対前年度比223,450千円の増加となっているほか、財政調整基金への積立金140,656千円の増加が、主な要因となっている。

決算に基づく財政指標では、財政力指数が0.69（前年度0.69）、実質収支比率9.6%（同7.4%）、経常収支比率92.9%（同94.8%）、公債費負担比率11.2%（同11.5%）となっている。ほぼ横ばい状態であり、現状問題ないものと認められる。実質収支比率は概ね3%から5%が望ましいとされるが、実質単年度収支額が対前年度比大幅に増加したことから、前年度比2.2ポイント増となっている。また経常収支比率は、ここ2年連続でポイントが減少し、改善傾向がみられる。しかし経常収支比率の高止まりは財政の余裕度が低下するため、経費の削減とともに自主財源を増加させていく必要がある。

次に一般会計の決算状況では、歳入総額が21,620,730千円（収入率89.9%）、歳出総額は20,397,739千円（執行率87.0%）で、差引きの形式収支額は1,222,991千円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額は1,139,053千円と黒字計上し、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は294,654千円、財政調整基金の積立額を加えた実質単年度収支額は435,310千円といずれも黒字となっている。

直近3年連続の赤字から黒字に回復し、長年の課題から脱却したが、一般会計の歳出を上回る歳入増加が大きく寄与しており、その増加要因の中には一過性の要因及び不安定項

目が含まれていることから、安定した財源を持続的に確保できるよう努められたい。

財源構成では、歳入総額のうち自主財源が 43.3%（前年度 42.7%）、依存財源が 56.7%（前年度 57.3%）と自主財源の割合が 0.6%増加している。また使途別では特定財源が 31.5%（同 30.1%）、一般財源が 68.5%（同 69.9%）と一般財源の比率が 1.4%減少し、自由度が若干縮小している。

一方、主な目的別歳出状況では、前年度に比べ総務費（前年度比 109.6%）、民生費（同 101.3%）、商工費（同 109.7%）、土木費（同 104.7%）等が増加したものの、衛生費（同 98.9%）、農林水産業費（同 97.6%）、教育費（同 93.3%）、消防費（同 92.3%）等は減少し、全体では 139,988 千円（同 100.7%）の微増に留まった。これは歳出の執行率が 87.0%（同 90.4%）と対前年度比若干下がったことに加え、支出済額の増減が対前年度比 0.7%の 139,988 千円（同 9.5%の 1,762,850 千円）となり、令和 6 年度決算と比較し増減幅が大きく縮小し、不用額も対前年度比マイナス 0.2%のマイナス 2,099 千円（同マイナス 14.9%のマイナス 167,464 千円）と、増減幅が大きく縮小したことが影響している。

今後、各方面の意見を聞き、本市の実情に沿った事業を選択し、計画的に進めるとともに、経済性、効率性にも十分配慮して、引き続き諸課題に適切に対応願いたい。

特別会計の決算状況では、全 5 会計の歳入総額が 9,469,625 千円（前年度比 101.2%）、歳出総額が 9,107,315 千円（同 100.8%）で、差引いた形式収支額は 362,310 千円（同 111.3%）となり、いずれの会計も形式収支及び実質収支が赤字となったものはなかった。また一般会計からの繰入金は 1,145,899 千円（同 100.9%）で、前年度比 9,878 千円と若干増加している。

特別会計は、一般会計と区分して特定の収入をもって運営することにより、受益と負担、事業の実施状況、資金の運営状況等を明確にするため、単一予算主義の原則の例外として認められている。財源不足を安易に一般会計に依存することがないように、各特別会計は積極的に歳入の確保を図り、事業規模に応じた計画的、効率的な運営と財務の健全化に努められたい。

市債の状況では、一般・特別会計を合わせた前年度の現在高は 14,596,057 千円、本年度の発行額が 1,026,700 千円（前年度比 87.2%）、元金償還額 1,621,602 千円（同 98.0%）を差引いた本年度末現在高は、一般・特別ともに減少し、14,001,155 千円（同 95.9%）となっている。市債残高に準拠し、一人当たり及び一世帯当たり負債額も直近 3 年連続で減少し、堅実に推移している。

市債は、後世代も受益者として世代間の負担の公平化、年度間の財政負担の平準化に寄与する効果もあるが、償還力を超えた過大な発行は将来の財政運営や財務の健全性に大きな影響をもたらすおそれがあることから、市債残高に留意しつつ事業の優先度合を勘案するとともに、各事業に係わる償還財源及び返済計画を将来の財務戦略（投資戦略）・財政計画の中に組み入れ、都度慎重に検討を重ねながら市債の発行・償還を管理願いたい。

基金には、年度間の財源不足に備えるもの、市債の償還に必要な財源確保や特定の目的をもつもの、また一定額を貸付運用するものがあり、本年度は決算剰余金の積立により財政調整基金、減債基金、公共施設長寿命化等推進基金等が増加になっており、一方で基金の期中取崩しにより、コミュニティセンター建設事業基金及び介護給付費準備基金が若干減少に留まった結果、特定目的積立基金は対前年度比 211,910 千円増加した。年度末の基

金合計残高は 211,700 千円増加し、5,615,432 千円（同 103.9%）となっている。

今後とも将来に備え、基金の設置目的に資するような決算剰余金等の積立により充実を図られたい。

少子高齢化が進展する社会情勢のもとで、歳入の根幹である市税の大幅な増収を見込むことは困難な状況である一方、歳出面では社会保障関係施策の充実や老朽化した公共施設の更新のほか、教育環境の整備事業や各種施設の空調改修工事等が今後見込まれ、昨今の各種資材や物価の高騰、光熱費・エネルギー価格の上昇等にも対応しなければならず、財政需要の増大は避けられないものと思料される。

今後の行政運営は「人口が減少しても持続可能なまち」を目指す都市経営への転換が求められている。人口増、維持を前提とした地域づくりは曲がり角を迎えつつある。住民の健康や幸福度を損なわないようにしつつ、インフラや施設を縮小する「スマートシュリンク」に取組み、将来の負担増の回避を目指していくことが大切と思われる。そのため、財政の健全性と行政サービスの持続性を両立することを最優先課題とし、限られた財源を将来への投資に重点配分する必要がある。

財務面では、将来過大な負担となる学校、公民館、体育館、市営住宅などの公共施設やインフラについて、すべてを更新するのではなく、統廃合・複合化・売却を進め、施設総量を縮減することが最優先課題である。また人件費や維持管理費など経常的経費を抑制し、健全な財務基盤を維持していかなければならない。既存施設の長寿命化やデジタル化に重点を置く必要がある。

行政面では、若い世代の転出を防ぐため、保育・学童・小児医療・教育環境など子育て支援への重点投資を優先すべきと思われる。同時に高齢化の進行を踏まえ、医療依存ではなく健康寿命の延伸を目的としたフレイル予防、移動支援・地域交流の充実が重要となる。児童数の減少を踏まえると学校再編は避けられず、より良い教育環境を整備するという課題と合わせて検討していく必要がある。

地域経済については、農業・歴史・文化を生かし、高付加価値農業、農産物加工、古民家活用、観光、個人商店支援などを組合せ、地域内経済循環を高めるほか、企業進出の誘致も雇用の確保や税制面でのメリットが大きいことから周辺環境を考慮しながら適正に進められたい。まちづくりにおいては、郊外への市街地拡大を抑制し、居住・医療・福祉・商業機能を中心市街地へ集約するコンパクトシティを目指し、関係人口の流入と賑わいの創出を図られたい。

人口減少は避けられない現実である。人口が減っても暮らしやすく、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な都市にしていかなければならない。そのためには「選択と集中」の視点に立ち、公共施設の適正化、子育て支援、教育、地域経済の活性化を最優先施策として着実に推進していくことを期待する。

本市の財務状況を考慮すると、経済性・効率性・有効性に配慮しつつ、法令・規約に基づいた堅実な行財政運営が求められている。これまで以上に社会・経済情勢の変化と多様な市民ニーズに適切に対応した効果的、効率的な予算執行に努めるとともに、市民の負託に応えるべく、より一層の行財政改革を推進し、市政の健全経営にご尽力いただきたい。